

令和6年度

決算の概要

多賀町

多賀町一般会計決算の概要

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針」を踏まえ、地方自治体がDXの推進、子ども子育て政策の強化、地方への人の流れの強化等による個性を活かした地域づくりの推進、防災・減災、国土強靱化をはじめとする安全・安心な暮らしの実現、人への投資など、活力ある多様な地域社会の実現に取り組むことができるよう、安定的な税財政基盤を確保するとしていました。

本町においては、このような国全体の経済状況や施策を注視しつつ、歳入に見合った歳出を念頭に中長期的な財政見通しを勘案しつつ、「第6次多賀町総合計画」に基づく実施計画や各分野で策定した事業計画を推進し、子どもからお年寄りまでが希望を持って、いきいきと心豊かに暮らせることを念頭に事業を実施しました。

歳入決算額は、61億6,241万円で前年度比3億5,287万円（5.4%）減少、歳出決算額は、58億8,500万円で前年度比3億1,072万円（5.0%）減少となりました。

町税収は、19億7,464万円となり、前年度比1億6,534万円（9.1%）の増収となりました。固定資産税で工場の建築や工場稼働に伴い大規模な設備投資が行われたことが、主な増加要因となりました。

国庫支出金は、5億9,825万円で、5,093万円増加しました。地方創生臨時交付金で4,676万円の増、デジタル基盤改革支援補助金で3,893万円の皆増、公立学校施設整備費負担金で2,498万円の皆増などがあり、増加となりました。

県支出金は、3億671万円で、1,300万円減少しました。団体営農地防災事業補助金で2,820万円の減、林道整備事業補助金で825万円の皆減、滋賀県議会議員一般選挙で432万円の皆減などがあり、減少となりました。

町債は、1億114万円で、2億9,047万円減少しました。スマートIC整備事業で2,620万円、多賀小学校増築事業で2,240万円、急傾斜地崩壊対策事業で1,410万円などを発行しました。臨時財政対策債は、1,374万円を発行しました。

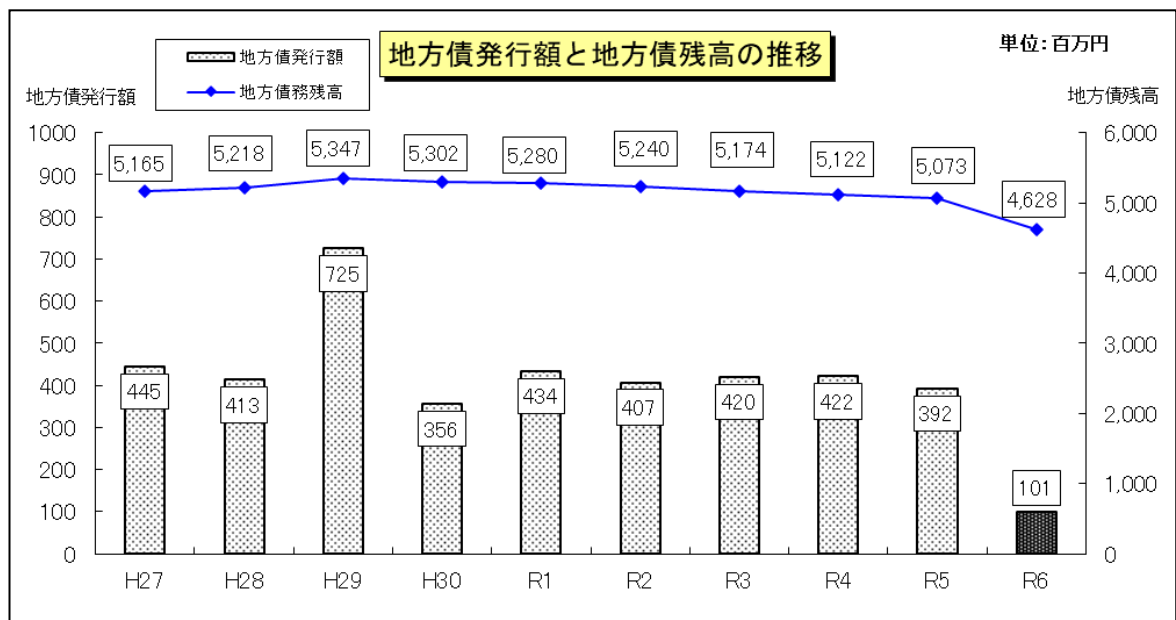
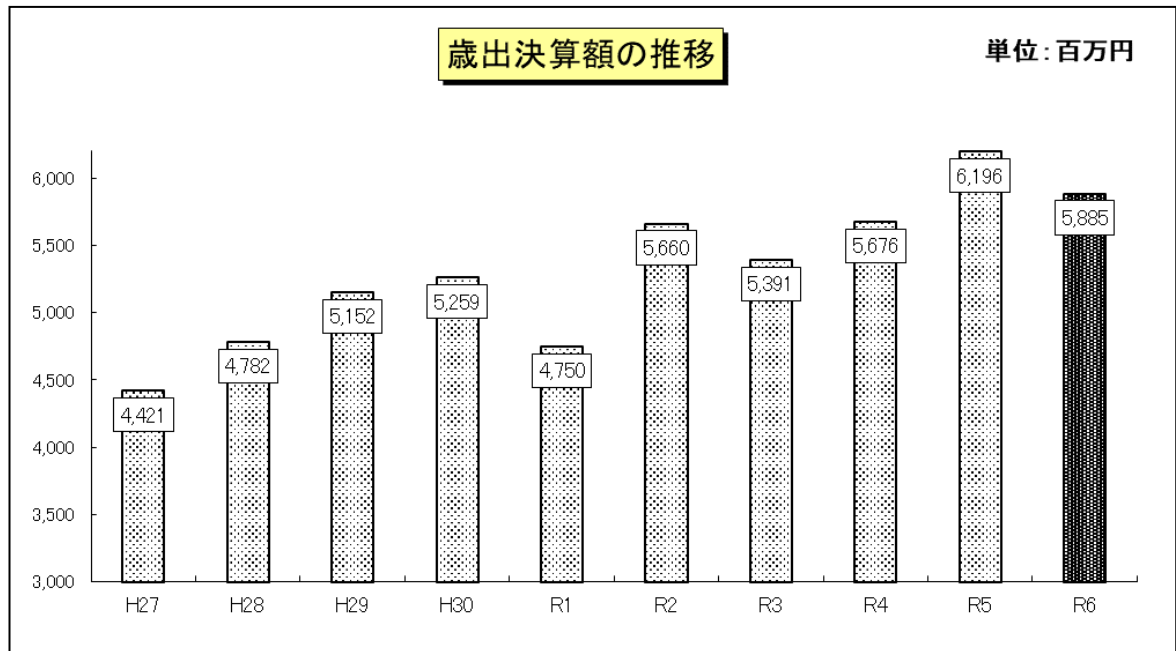
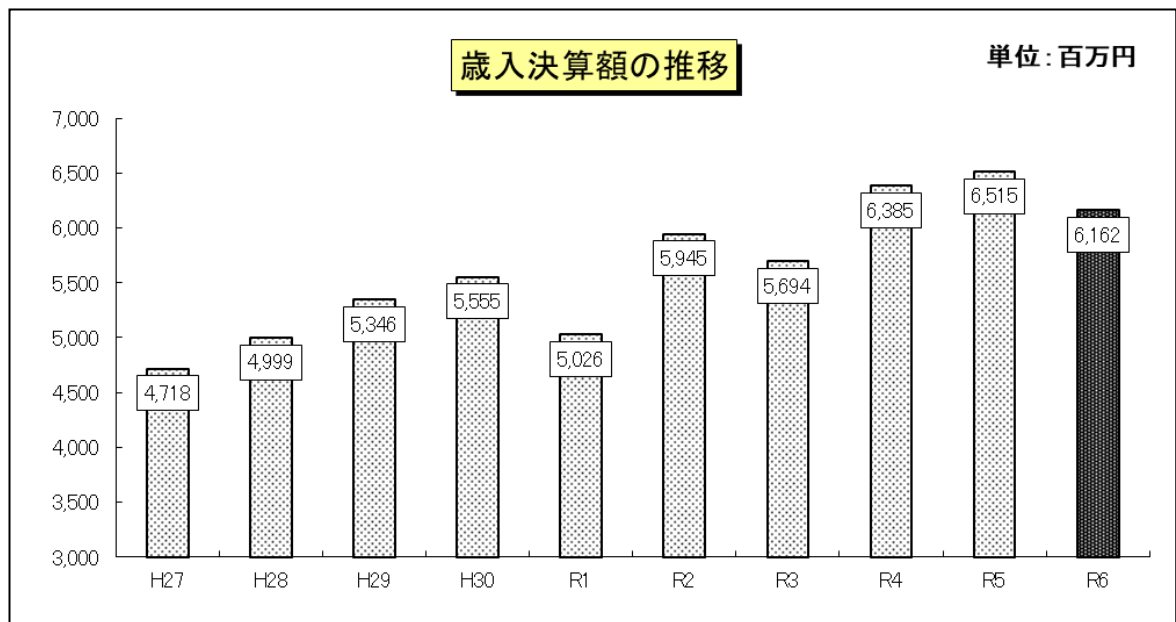
歳出では、スマートIC整備事業、都市公園整備事業を引き続き実施したほか、多賀小学増築事業、高齢者就業施設整備事業などを新たに実施しました。また、物価高騰対応関連では、定額減税補足給付金事業、住民税非課税・均等割のみ課税世帯臨時特別給付金事業、物価高騰生活者支援事業、物価高騰対策緊急支援補助金事業などを実施しました。

地方債残高は、4億4,559万円減少し、46億2,778万円となりました。

一般会計決算の状況

（単位：千円）

区 分	令和6年度①	令和5年度②	増減①－②
歳入決算額 A	6,162,407	6,515,278	△352,871
歳出決算額 B	5,884,998	6,195,721	△310,723
形式収支 C = A - B	277,409	319,557	△42,148
繰越財源 D	16,679	48,388	△31,709
実質収支 E = C - D	260,730	271,169	△10,439



1. 歳入

歳入決算額は、61億6,241万円で、前年度比3億5,287万円（5.4%）の減少となりました。

町税収は、19億7,464万円となり、前年度比1億6,534万円（9.1%）の増収となりました。

個人住民税は、納税義務者数が87人増加し、均等割は東日本大震災復興法に基づき平成26年度から500円引き上げられていましたが、令和5年度で終了したことにより、161万円の減収、所得割は定額減税事業の実施により、1,583万円の減収となりました。

法人住民税は、均等割では457万円の増収、法人税割では半導体需要の好調や為替の影響等により、6,481万円の増収となりました。

町民税総額では、6億7,960万円で、5,194万円（8.3%）の増収となりました。

固定資産税は、12億101万円となり、1億1,439万円（10.5%）の増収となりました。

土地では、住宅用地の造成に伴う地目変更等により、42万円の増収、家屋では、工場等の建築や宅地造成に伴う新築住宅の増加により、1,905万円の増収、償却資産では、工場稼働に伴う大規模な設備投資により、9,491万円の増収となりました。

軽自動車税は、3,414万円で、うち種別割3,224万円、環境性能割190万円となりました。主に新税率の登録台数の増加により、23万円（0.7%）の増収となりました。たばこ税は、5,890万円で、売渡し本数が減少したため、80万円（1.3%）の減収となりました。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除分で1,149万円、定額減税分で3,117万円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填分で89万円を収入しました。

地方交付税は、15億9,911万円で、普通交付税は、12億7,577万円で、696万円の減少、特別交付税は、3億2,333万円で、2,768万円の増加となりました。

県税交付金は、2億7,425万円で、2,269万円増加しました。地方消費税交付金が1,209万円の増加、株式等譲渡所得割交付金が405万円の増加となりました。

国庫支出金は、5億9,825万円で、5,093万円増加しました。新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金で3,342万円の減、スマートIC整備事業（上り線）補助金で3,271万円の減、社会資本整備総合交付金（都市公園整備事業）で3,106万円の減がありましたが、地方創生臨時交付金で4,676万円の増、デジタル基盤改革支援補助金で3,893万円の皆増、公立学校施設整備費負担金で2,498万円の皆増、児童手当国庫負担金で1,812万円の増などがあり、増加となりました。

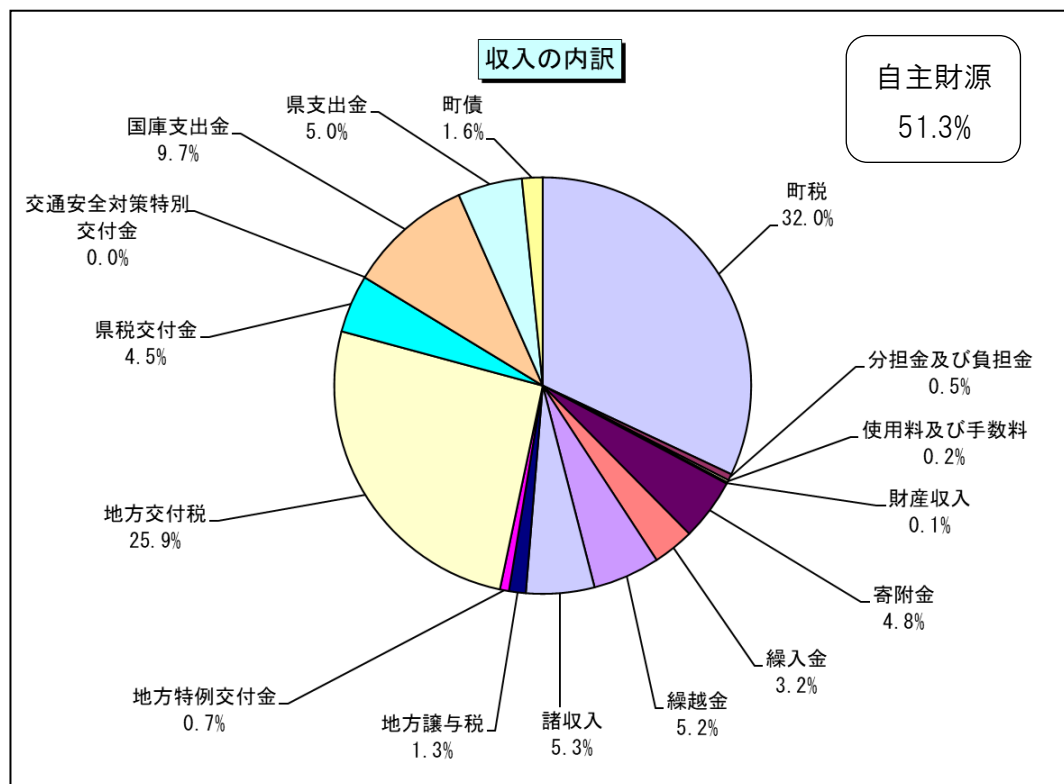
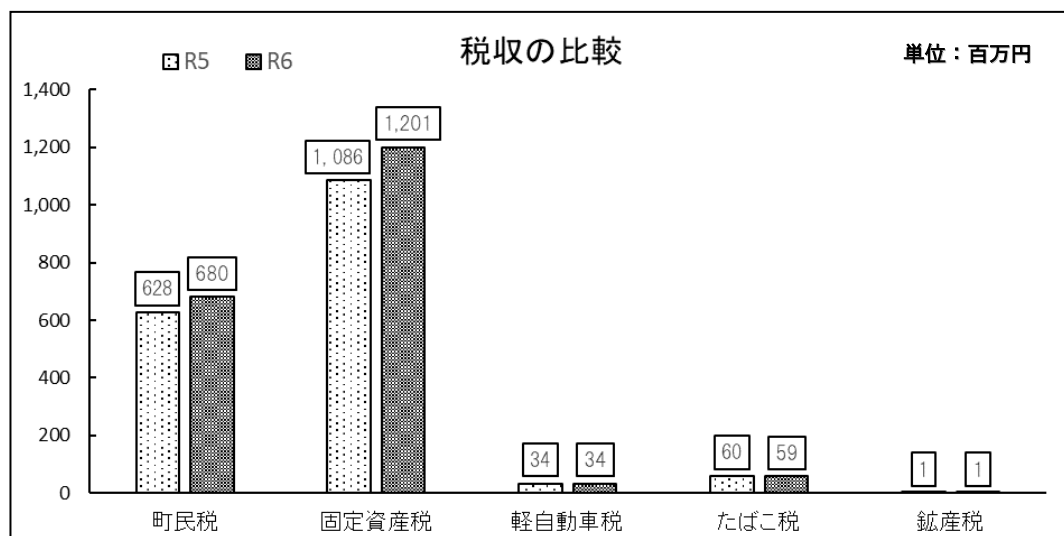
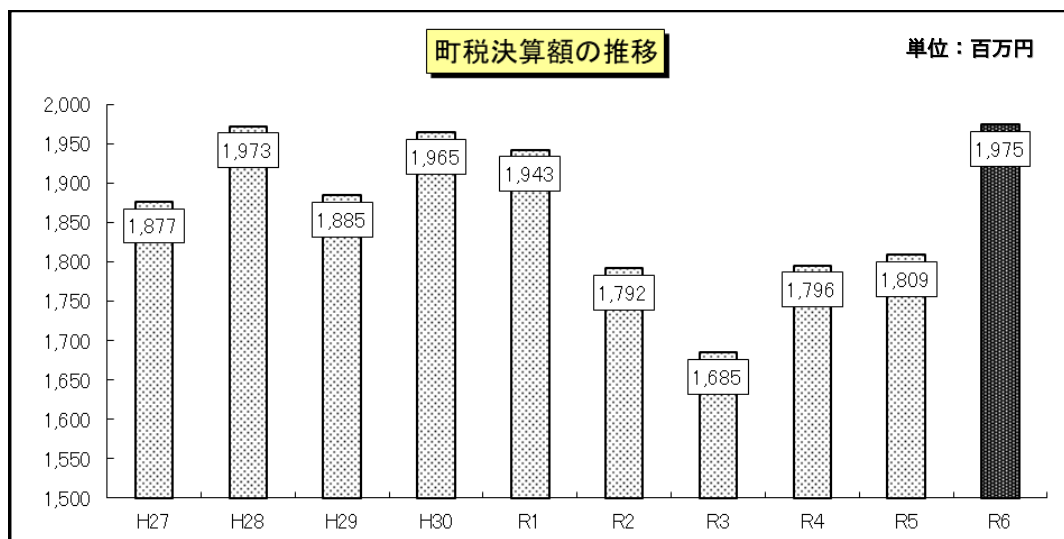
県支出金は、3億671万円で、1,300万円減少しました。衆議院議員総選挙委託金で868万円の皆増、子ども・子育て政策推進交付金で350万円の皆増がありましたが、団体営農地防災事業補助金で2,820万円の減、林道整備事業補助金で825万円の皆減、滋賀県議会議員一般選挙で432万円の皆減などがあり、減少となりました。

寄付金は2億9,621万円で、全額ふるさと納税分で、2,461万円の増加となりました。

繰入金は、1億9,734万円で、479万円増加しました。多賀小学校改修事業に充当するため公共施設等維持管理基金から2,550万円繰り入れたほか、減債基金から1,676万円、社会福祉基金から1,977万円、まちづくり基金から1億3,531万円を繰り入れました。

町債は、1億114万円を発行しました。スマートIC整備事業で2,620万円、多賀小学校増築事業で2,240万円、急傾斜地崩壊対策事業で1,410万円などを発行し、臨時財政対策債は、1,374万円を発行しました。

自主財源は、31億6,176万円で歳入全体の51.3%（前年度51.3%）、依存財源は、30億65万円で48.7%（前年度48.7%）となりました。



関連資料 「第2表 歳入決算状況」(p39)、「第3表 税目別決算の状況」(p41)、「第4表 自主財源と依存財源構成状況」(p42)

2. 歳出

歳出総額は、58億8,500万円で、3億1,072万円（5.0%）の減少となりました。

【目的別】

議会費は、6,540万円で、538万円の減額となりました。議場照明器具LED化工事で289万円の増がありましたが、議員定数が2名削減され10名となったことにより、議員報酬等が853万円の減となりました。

総務費は、9億4,841万円で、1億5,958万円の増加となりました。総務管理費は、8億3,713万円で、1億5,274万円増加しました。一般管理費では、ふるさと納税業務委託料で1,223万円の増があり、3億6,185万円を支出しました。特別定額給付費では、定額減税補足給付金事業、住民税非課税・均等割のみ課税世帯臨時特別給付金事業や物価高騰生活者支援給付金事業で1億2,118万円を支出しました。文書広報費では、広報たがの発行や多賀町ホームページの運営管理を行い、693万円を支出しました。財産管理費では、庁舎内裝修繕工事やエアコン修繕工事を行い、2,735万円を支出しました。諸費は、各字への自治振興事業交付金や兄弟・友好都市（鹿児島県日置市および鳥取県三朝町）との交流事業などで1,479万円を支出しました。

地方創生費では、地域おこし協力隊3名を委嘱し、NPO法人おおたき里づくりネットワークと共に大滝活性化事業に取り組み、2,284万円を支出しました。集落活動推進費では、コミュニティ助成事業助成金、個性輝くまちづくり活動支援事業補助金、空き家除却補助金、空き家改修補助金、若者定住支援事業助成金、まちづくり活動支援交付金などを交付し、2,811万円を支出しました。電子計算費では、6町行政情報システム共同利用料4,779万円を支出し、国が推進する地方自治体の基幹系情報システムの標準化に向けた取組やLINE拡張システムの導入により、電算構築等の委託料が5,747万円の増となり、1億3,597万円を支出しました。公共交通対策費では、湖東圏域公共交通活性化協議会事業負担金で1,046万円の増、近江鉄道線活性化再生協議会負担金で844万円の減、近江鉄道線管理機構負担金で1,027万円の増、近江鉄道線輸送安全確保事業費補助金で1,171万円の皆増、コミュニティバス運行対策費補助金で246万円の増となり、9,737万円を支出しました。

徴税費では、地方税電子申告支援サービス電子申告・申請の手続拡充に係る業務委託で55万円、土地の分合筆や所有者変更等に伴う地図システムのデータ修正業務委託で154万円、固定資産課税資料作成業務委託で976万円を支出し、218万円増の6,387万円を支出しました。戸籍住民基本台帳費では、個人番号カードの交付手続きに係る会計年度任用職員の人件費の他に、住基システム等振り仮名（マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等）対応業務委託で1,017万円、戸籍情報システム読み仮名対応業務委託で389万円を支出し、1,325万円増の3,639万円を支出しました。選挙費では、衆議院議員選挙の執行もあり、914万円を支出しました。統計調査費では、2025年農林業センサスが行われ、127万円を支出しました。

民生費は、17億1,891万円で、認定こども園建設費5億7,111万円が皆減し、3億7,144万円の減少となりました。社会福祉費は、7億1,632万円で、7,804万円増加しました。障害者自立支援費で1,932万円の増、後期高齢者医療費で1,793万円の増となり、老人福祉費では、高齢者就業施設（シルバー人材センター事務所）整備事業を行い、4,460万円の増となりました。福祉医療扶助料は、5,943万円で前年度から262万円増加しました。うち子育て応援分（小中学生分）は、39万円増の1,629万円、令和6年4月から開始しました高校生世代分は341万円となりました。国民健康保険特別会計への繰出金

は、前年度から358万円減の6,028万円を繰り出し、うち福祉医療制度波及分は130万円となりました。介護保険事業特別会計への繰出金は、70万円減の1億2,949万円、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金は、114万円増の3,133万円を繰り出しました。児童福祉費は、10億259万円増で4億4,948万円の減少となりました。久徳うぐいすこども園の開園により認定こども園建設費で5億7,111万円の皆減となり、児童福祉総務費では、児童手当制度の拡充により2,201万円の増となり、保育所費では給食業務の委託化により3,174万円の増、認定こども園費では、給食業務の委託化、扶助費の増額等により6,353万円の増となりました。子育て支援対策費では、放課後児童クラブ事業で565万円の増があり、434万円の増となりました。

衛生費は、3億7,748万円で1,983万円の減となりました。保健衛生費は、1億580万円で、1,524万円減少しました。保健事業総務費で、第3期多賀町健康増進計画・食育推進計画策定業務委託があり、470万円の増、コロナワクチン接種対策費で、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより3,594万円の減、保健事業費で、新型コロナウイルスワクチン委託料の皆増等により1,660万円の増となりました。

環境衛生費は、2億1,278万円で、1,249万円増加しました。斎場の運営管理にかかる一部事務組合負担金で86万円の減、ごみ収集業務委託で99万円の減、ごみ処理にかかる一部事務組合負担金で713万円の増、し尿処理にかかる一部事務組合負担金で328万円の増となりました。上水道費は、起債償還に係る水道事業会計への繰出基準を見直したことにより2,536万円減の5,062万円となりましたが、物価高騰対策として令和7年4月から半年間水道料金の基本料金の減免を実施することから減収分に対する補てんとして828万円を繰り出しました。

農林水産業費は、2億6,884万円で、4,638万円の減少となりました。農業費は、1億7,822万円で1,647万円減少しました。農村まるごと保全向上対策事業では1,094万円、中山間地域等直接支払制度では425万円をそれぞれ交付しました。農業振興費では、農業機械購入費補助金800万円、産地生産基盤パワーアップ事業補助金349万円が皆減となりましたが、163件の農家に物価高騰対策緊急支援補助金1,498万円を交付し、畜産業費においても物価高騰対策緊急支援補助金100万円を交付しました。土地改良事業対策費では、ため池耐震調査業務委託2,175万円の皆減と測量設計委託1,252万円の減がありましたが、奥谷田池(高宮池)の水位監視システムの導入で220万円の皆増、前野池の擁壁改修工事で666万円の皆増、県営事業負担金で231万円の皆増がありました。鳥獣害防止対策費では、ニホンザルの個体数調整業務委託料として323万円を支出するとともに、集落獣害自営組織育成や小規模農地獣害対策補助等で58万円減の602万円を交付しました。また、農業集落排水事業分として下水道事業会計へ597万円増の5,680万円を繰り出しました。

林業費は、9,042万円で、2,990万円減少しました。、町産木材利用住宅利用促進事業補助金100万円が皆増となりましたが、林道施設維持補修工事で1,335万円の減、県単独治山工事で454万円の減がありました。前年度と同じく、狩猟費では有害鳥獣駆除業務委託では1,505万円を支出し、地域再生費では地域おこし協力隊報償費280万円と地域おこし協力隊活動費補助金200万円を支出しました。

商工費は、5,516万円で、886万円の増加となりました。観光名所ライトアップ事業で320万円、多賀ふるさと楽市実行委員会補助金で199万円、住宅リフォーム促進事業補助金で289万円減の437万円、がんばる商店応援補助金で200万円、小規模事業者燃油価格高騰対策補助金で24万円減の342万円を支出したほか、観光客の受入環境整備と

して観光地トイレ整備事業補助金1,000万円を支出しました。

土木費は、5億1,304万円で、4,525万円の減少となりました。道路橋梁費は、3億2,314万円で、1,637万円の増となりました。除雪対策事業では、前年度と比べ降雪が多かったことにより4,730万円増の8,898万円となり、国補助事業については、社会資本整備総合交付金事業等を活用し、スマート I C 整備事業(8,685万円)、橋梁長寿命化事業(2,653万円)を実施しました。単独事業については、多賀本町向山町線の拡幅事業を実施し、986万円を支出しました。河川費では、大杉地区急傾斜地崩壊対策事業等の県営事業負担金465万円を支出し、萱原地区および南後谷地区で急傾斜地崩壊対策事業を実施し4,847万円を支出しました。都市計画費は、1億3,362万円で、7,199万円減少しました。地籍調査事業は77万円の減、下水道事業会計への繰出金は2,780万円減の5,194万円となり、都市再生整備計画費では、結いの森公園が令和6年7月27日に開園したことにより、4,756万円の減となりました。

消防費は、1億8,574万円で、434万円の増加となりました。彦根市への消防委託料は688万円減の1億3,302万円を支出し、消防防災施設等整備事業費補助金で501万円の増、地域防災計画策定委託料で583万円の皆増となりました。水道事業会計への消火栓負担金は、1,156万円を支出しました。

教育費は、8億5,623万円で、9,813万円の増加となりました。

教育総務費は、1億1,381万円で、315万円の減少となりました。教育振興費では、GIGAスクール運営支援センター負担金161万円が皆減となり、43万円の減額となりました。

小学校費は、3億3,861万円で1億1,886万円の増加となりました。人事院勧告に基づく人件費の改定による増、通学バス運行運行業務等の委託費の増のほか、多賀小学校における南校舎棟増築工事や既存不適格改修工事等により工事請負費が増となりました。

教育振興費（小学校費）では、1,108万円で730万円の減少となりました。小学校の教科書改訂に伴うデジタル教科書や教師用指導図書の備品購入費が減となりました。

中学校費は、1億3,724万円で、2,117万円の増加となりました。小学校費と同様に人件費の増、受水槽更新工事で工事請負費が増となりました。

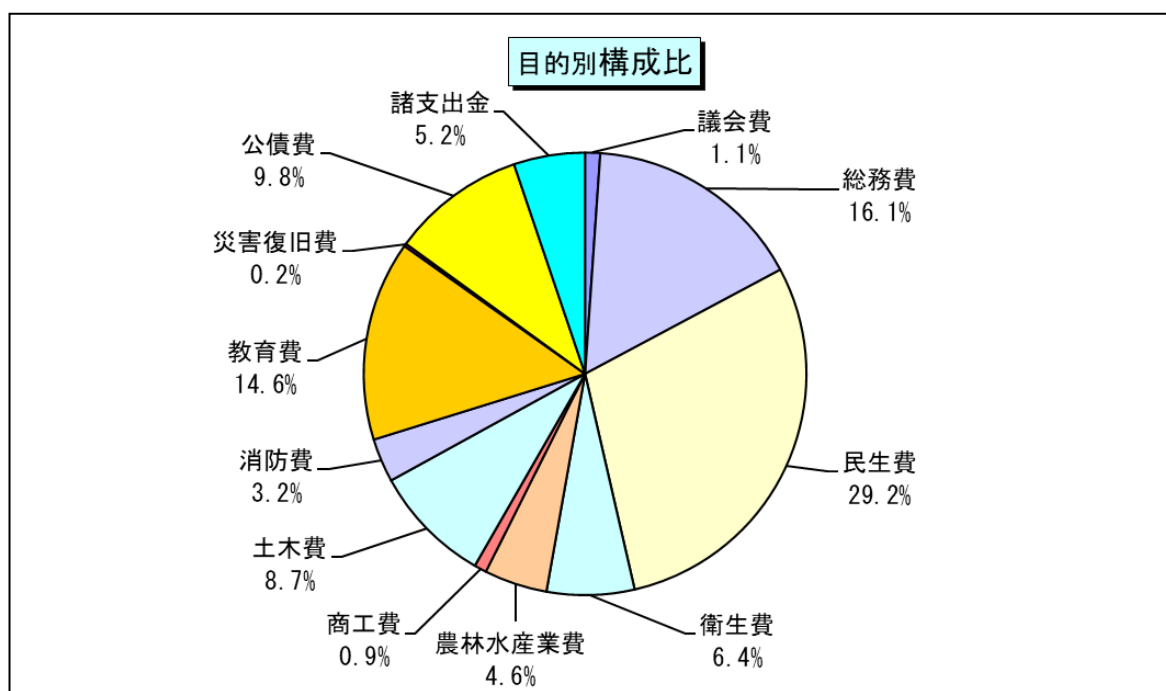
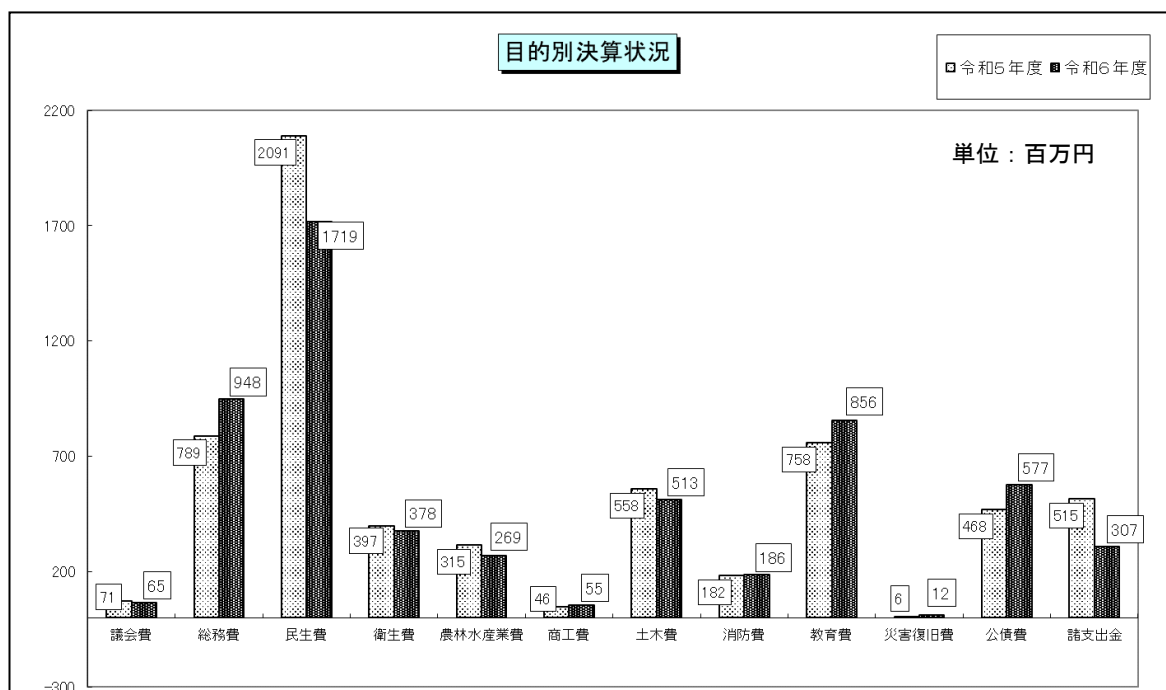
教育振興費（中学校費）では、1,071万円で259万円の増加となりました。中学校の教科書改訂に伴うデジタル教科書や教師用指導図書の備品購入費が増となりました。

社会教育費は、2億6,657万円で、3,874万円の減少となりました。海洋センター改修工事による減、あけぼのパーク多賀維持補修工事の減、町指定文化財修理等補助金の減により、減少となりました。

災害復旧費は、1,213万円で、632万円の増加となりました。林道権現谷線の災害復旧工事で981万円を支出し、町道甲頭倉線の災害復旧工事で232万円を支出しました。

公債費は、5億7,670万円で、1億847万円の増加となりました。臨時財政対策債、公共事業等債、緊急防災・減債事業債などの元金償還終了があり、定期の元金償還は減少となりましたが、臨時財政対策債、公共事業等債、学校教育債等で1億4,433万円の繰上償還を行ったことにより、増加となりました。

諸支出金は、3億697万円で、2億816万円の減少となりました。財政調整基金に443万円、減債基金に2,221万円、まちづくり基金に1億4,827万円、公共施設等維持管理基金に1億3,207万円を積み立てました。



関連資料 「第2表 歳出決算状況」(p40)、「第5-1表 経費の目的別決算状況」(p43)

【性質別】

義務的経費は、24億9,685万円で、歳出全体の42.4%（前年36.1%）となり、2億6,254万円増加しました。

人件費は、5,766万円増加し、11億5,824万円となりました。人事院勧告による給料・期末手当・勤勉手当の増、会計年度任用職員への勤勉手当の支給により増加となりました。

扶助費は、9,641万円増加し、7億6,192万円を給付しました。住民税非課税・均等割のみ課税世帯臨時特別給付金・物価高騰生活者支援給付金で2,996万円の減がありましたが、障害サービス給付費で1,704万円の増、児童手当制度の拡充により児童手当で1,524万円の増、定額減税補足給付金で6,306万円の皆増があり、増加となりました。

公債費は、5億7,670万円で、1億4,433万円の繰上償還を行ったことにより、1億847万円の増加となり、元金5億4,674万円と利子2,996万円を償還しました。

普通建設事業費は、6億2,070万円で、5億849万円の減少となりました。補助事業費は、1億9,467万円で、2億3,894万円減少しました。多賀小学校増築事業で事業費が増加しましたが、認定こども園建設事業、都市公園整備事業、スマートIC整備事業で事業費が減少し、減少となりました。単独事業費は、4億1,051万円で、2億6,260万円減少しました。スマートIC整備事業、多賀小学校増築事業、高齢者就業施設整備事業、都市公園整備事業などで事業費が増加しましたが、久徳うぐいすこども園整備事業、海洋センター改修事業などで事業費が減少し、減少となりました。県営事業負担金等は、1,552万円で695万円減少しました。主に、県営尼子池改修事業負担金で231万円、県営道路改築事業負担金で516万円、県営急傾斜地崩壊対策事業負担金で465万円を支出しました。

物件費は、10億9,101万円で、9,786万円の増加となりました。保育園・こども園給食業務委託で6,338万円の増、標準化対応を含む電算構築委託料で5,842万円の増、ふるさと納税事業で1,231万円の増などがあり、増加となりました。

維持補修費は、1億1,771万円で、2,138万円の増加となりました。あけぼのパーク多賀維持管理事業で2,033万円の減がありましたが、除雪対策事業では前年度よりも降雪が多く4,730万円の増の8,898万円、道路維持管理事業で1,180万円などを支出しました。

補助費等は、9億1,160万円で、6,272万円の増加となりました。経常的なものでは、彦根市への消防事務委託で1億2,971万円、コミュニティバス運行対策補助で2,787万円、社会福祉協議会補助で893万円、下水道事業会計へ5,194万円などを支出しました。一部事務組合への負担金では、湖東広域衛生管理組合へ可燃ごみ処理分5,968万円、し尿処理分5,535万円、彦根愛知犬上広域行政組合へ不燃ごみ処理分2,053万円を支出しました。臨時的なものでは、湖東圏域公共交通活性化事業で4,545万円、近江鉄道線管理機構負担金で1,200万円、水道事業会計へ5,890万円などを支出しました。また、令和6年度から農業集落排水事業が下水道事業会計へ統合されたことにより、下水道事業会計へ農業集落排水事業分として5,680万円を支出したことにより、増加となった。

積立金は、3億697万円で、2億816万円減少しました。財政調整基金に443万円、減債基金に2,221万円、まちづくり基金に1億4,827万円、公共施設等維持管理基金に1億3,207万円を積み立てました。

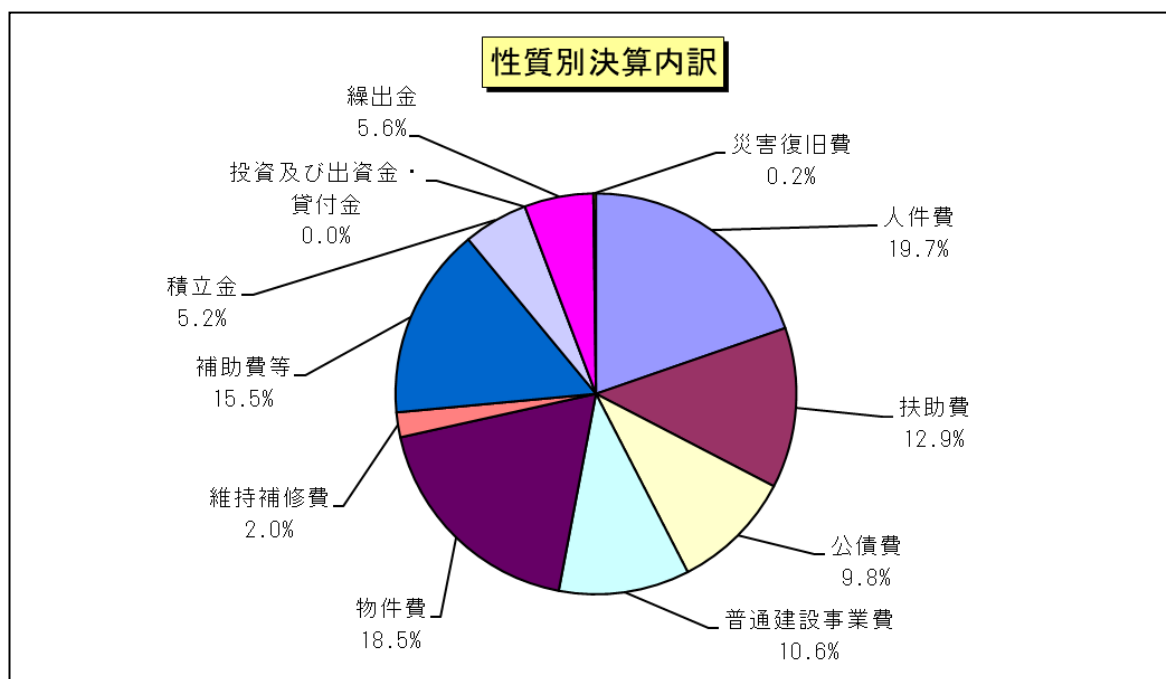
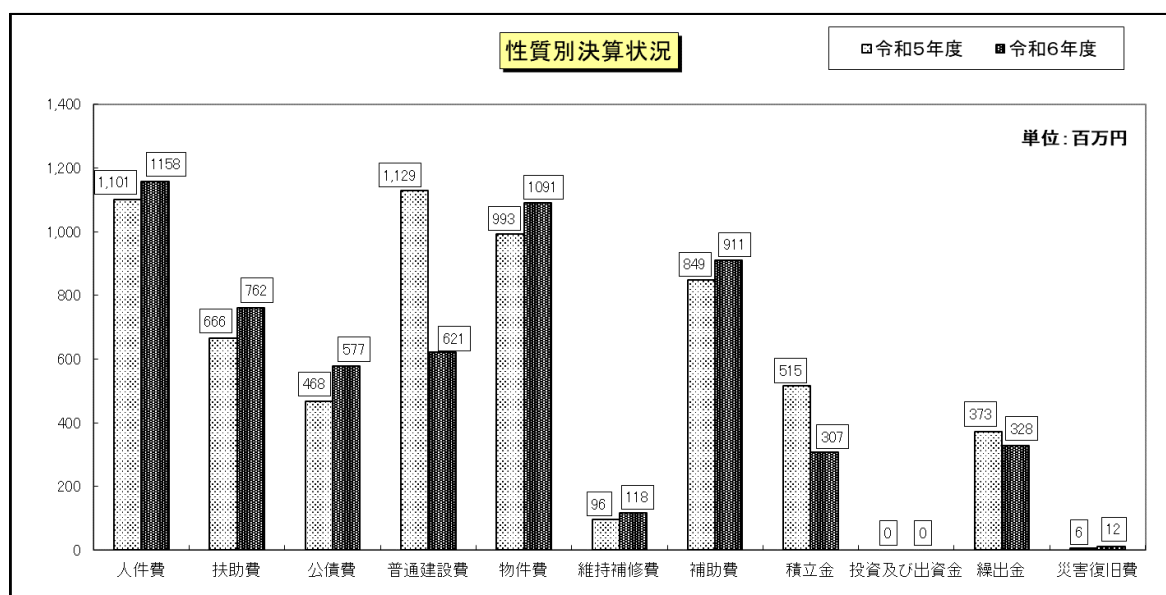
繰出金は、3億2,802万円で、4,484万円の減少となりました。農業集落排水事業特別会計は下水道事業会計へ統合されたことにより、5,083万円の皆減、国民健康保険特

別会計へは、358 万円減の 6,028 万円、後期高齢者医療事業特別会計へは、114 万円増の 3,133 万円、介護保険事業特別会計へは、70 万円減の 1 億 2,949 万円を繰り出しました。

経常一般財源の充当率を示す経常収支比率は、80.4%（前年度82.1%）となりました。一般財源に占める公債費の比率を示す公債費負担比率は、9.7%（前年度10.8%）となりました。

地方公共団体財政健全化法にかかる実質赤字比率および連結実質赤字比率については、赤字額が発生せず、3 年平均の実質公債費比率は、6.0%（前年度6.8%）、将来負担比率は、-0.3%（前年度17.5%）となり「－（数値なし）」となりました。

令和 6 年度末の主な基金残高は、財政調整基金11億5,148万円、減債基金8,263 万円、社会福祉基金1億1,866万円、公共施設等維持管理基金4億7,373万円です。

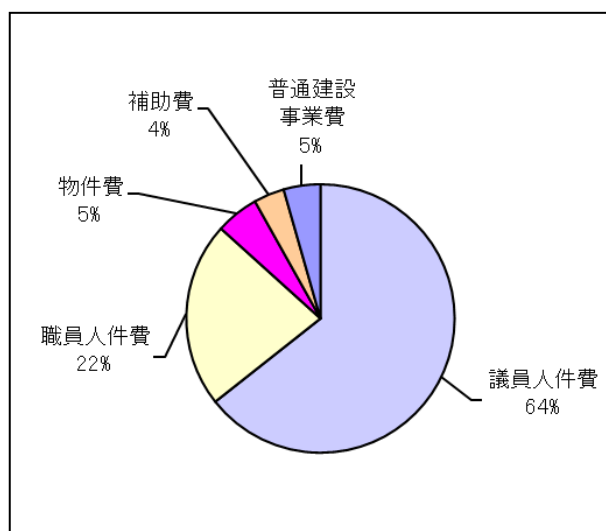


関連資料 「第 5 - 2 表 経費の性質別決算状況」(p44)

令和 6 年度主要施策の成果

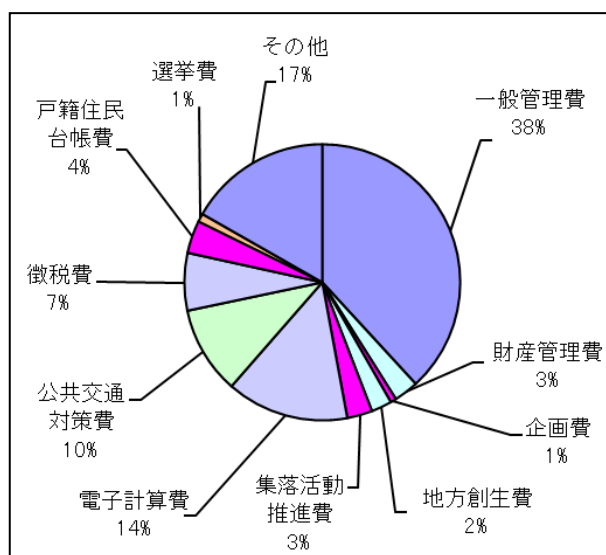
1. 議会費 (65,398 千円)

議会費では、本会議における議案の審議、閉会中の所管事務調査を行いました。令和 4 年 9 月の多賀町議会本会議で、議員定数を 12 名から 10 名に削減する条例改正案が賛成多数で可決され、令和 6 年 3 月町議選から適用されたことにより、4 月からは新人議員 3 名を迎えた 10 名の議員による新たな体制がスタートしました。10 月には姉妹都市である三朝町への表敬訪問と併せて総務常任委員会、産業建設常任委員会の合同視察研修を実施し議員の資質向上と組織強化に努めました。また、庁舎議場に設置されている照明器具の老朽化と使用電力の削減を図ることを目的に照明器具の LED 化工事を実施しました。



2. 総務費 (948,409 千円)

一般管理費では、職員の技能・資質向上を図るため、各種の実務研修（18 名）や職階別研修（課長補佐級研修 4 名、係長級研修 2 名、新規採用職員研修 9 名）を受講しました。また、メンタルヘルス不調の未然防止のためストレスチェックを実施するとともに、職場点検による労働環境の改善、人事評価制度による職員の資質向上・業務の効率化を図りました。多様化複雑化する日常業務での法的判断を速やかに行うため顧問弁護士への相談や専門事業者による業務支援など、適正な業務執行に努めました。



まちづくり応援寄付金(ふるさと納税)は、返礼品・広告の充実により、前年度比 9.1%増となりました。寄付件数は 9,654 件(+459 件)で 2 億 9,621 万円の寄付をいただき、町の PR にもつながりました。返礼品ではビールや清涼飲料水が全体の 83%を占める人気でした。

特別定額給付金事業では、令和 6 年 5 月に世帯全員の合計所得金額が 250 万円以下の 304 世帯に 3 万円を、世帯全員の令和 5 年度の住民税（所得割）が非課税である 166 世帯に 10 万円を給付し、令和 6 年 9 月に新たに世帯全員の令和 6 年度住民税（所得割）が非課税となった 102 世帯に 10 万円を給付しました。また、令和 7 年 3 月には世帯全員の令和 6 年度住民税（均等割）が非課税の 600 世帯に、3 万円を給付しました。

文書広報費では、「広報たが」（毎月 1 回）をフルカラーとし、町の出来事や行政報告等、読みやすく、わかりやすい情報提供に努めました。「広報たが」では 3 万円（6 件）の広告収入がありました。

会計管理費では、町税等の料金収納、行政経費の支払い事務等、現金および物品の出納事務を適正に実施しました。

財産管理費では、町有財産台帳の更新や公会計 4 表の作成を行い、適正な町有財産の管理に努めました。また、役場庁舎、駅前コミュニティハウスなどの維持管理や、福祉バスの適正な運行管理を行ったほか、庁舎内装修繕工事・エアコン修繕工事を実施しました。

諸費では、防犯対策として夜間における集落間の安全を確保するため、防犯灯（208 基）の維持管理を行ったほか、地域における住民自治活動の促進や活性化、円滑な運営のため、47 集落に対して、自治振興事業交付金を交付しました。また、鹿児島県日置市（兄弟都市盟約 40 周年）および鳥取県三朝町との交流事業を実施しました。

交通安全対策費では、無事故無違反運動の推進、啓発看板の設置等により交通安全に対する意識啓発に努めました。また、春・秋の全国交通安全運動および毎月 1 日、15 日の街頭交通指導に加え、近江路交通マナーアップ運動による啓発も実施しました。

企画費では、多賀町行政改革推進委員会を開催し、総合計画や行政改革大綱の進捗管理を行い、湖東定住自立圏構想の事業総括を実施しました。また、入札契約手続きの透明性、競争性を高めるため、外部委員による入札監視委員会を設置し、委員から意見をいただきました。電子入札システムによる入札事務の公平性・透明性の向上に加え、県市町共同で工事・コンサルに係る入札参加資格申請の共同受付を開始し、事業者の負担軽減を図りました。

地方創生費では、大滝地域活性化事業として、地域おこし協力隊 3 名を委嘱し、NPO 法人おおたき里づくりネットワークと共に活動に取り組みました。

集落活動推進費では、引き続き、自主的な計画に基づく自治活動を支援するため、43 集落に対し、まちづくり活動支援交付金を交付し、集落の活性化に向け支援を強化しました。また、宝くじの社会貢献広報事業として実施されるコミュニティ助成事業では、月之木区・富之尾区の行なった集落活動備品の整備に対し助成しました。

木造住宅耐震事業では、昭和 56 年 5 月以前に建築された木造住宅の耐震性能の向上を図るため、木造住宅の耐震診断（2 件）と耐震補強案作成（2 件）を実施しました。

新たに住宅を取得した若者や多世代同居のための建て替えや増築を行った若者に対し、住宅に課税される固定資産税相当額を 3 年間助成する若者定住支援事業では、継続分 33 件、新規分 41 件、合計 74 件に 544 万円を助成しました。

空き家対策事業では、町内に増加する空き家の抑制および危険な空き家への対策を行うため、所有者等が行う問題のある空き家・不良住宅の除却工事 1 件に対し補助しました。

電子計算事業では、地方自治体の基幹系情報システムの標準化に向けた取組や LINE 拡張システムの導入を行いました。また、各種電算機器の保守をはじめ、総合行政システムのリース、6 町クラウド事業、滋賀県情報セキュリティクラウド事業および湖東定住自立圏の枠組みを活用した総合情報配信システムを継続利用しているほか、ビジネスチャットシステムの共同利用の実施、AI-OCR システムの利用、電子申請システム・AI 議事録システムを導入し、自治体 DX の推進に向けた取り組みを行いました。

公共交通対策事業では、住民や在勤者の移動手段の確保を図るため、コミュニティバスの運行を行っている湖国バス(株)への補助を継続しています。利用者数は、昨年度より増加し、多賀線・甲良線併せて 138,538 人(+6,115 人)となりました。愛のりタクシーについては、

利便性の向上のため、出前講座、回数券の販売等を実施し、運転免許証を返納した高齢者等や高校生を中心に地域住民の移動支援を行いました。利用者数は昨年度と同様に増加傾向にあり、3路線の合計は13,610人(+746人)の利用となりました。また、近江鉄道線については、令和6年4月1日付けで国土交通大臣および近畿運輸局長に認定された鉄道事業再構築実施計画に基づき、事業構造を上下分離に変更し、近江鉄道株式会社は第二種鉄道事業者として鉄道事業の運行を担い、滋賀県と沿線市町で設立した一般社団法人近江鉄道線管理機構が第三種鉄道事業者として鉄道施設・設備・車両の保有・管理を担うこととなりました。

人権推進費では、「町民のつどい」を多賀町青少年育成町民会議と合同で開催し、事業所内公正採用選考・人権啓発担当者会議および研修会、職員向け人権研修会等を開催し、住民、企業、職員の人権意識の高揚に努めました。また、人権問題字別懇談会を13自治会で開催し啓発に努めました。

川相出張所費では、住民票や戸籍の交付等、行政サービスの向上に努めました。

徴税費では、令和6年度の町税全体の収納率は99.07%となり、前年度に比べ0.09%減少しました。コンビニ収納については、令和7年3月末現在で、町税全体で2,342件（町民税399件、固定資産税1,113件、軽自動車税830件）の利用がありました。固定資産税の適正な課税を図るため、町内全域の家屋外形図の作成および机上調査を実施し、地図システムへ反映しました。

戸籍住民基本台帳費では、人口は令和6年度末で7,309人、前年度に比べ86人減少し、出生30人（△17人）、死亡121人（+4人）、転入184人（△29人）、転出171人（△14人）となりました。項目別では前年度に比べ死亡が増加し、出生、転入、転出が減少しました。また、平成27年10月に施行された「マイナンバー法」により、マイナンバーカード（個人番号カード）の交付について、令和7年3月末時点で申請があった6,587人（+492人）にマイナンバーカードを交付しました。マイナンバーカードを利用したコンビニでの証明書等発行件数は1,298件、本人通知制度における登録者数は462人（+10人）となりました。

選挙費では、選挙人名簿登録のため、年6回選挙管理委員会を開催したほか、選挙啓発として、町内小中学校に啓発ポスターや標語の依頼をし、選挙への意識を高めました。また、令和6年10月27日執行の衆議院議員選挙（投票率62.87%）を適正な管理のもと執行しました。

統計調査費では、2025年農林業センサスをはじめ、学校基本調査、毎月人口推計調査、人口動態調査のほか、令和7年国勢調査準備等を実施しました。

3. 民生費（1,718,908千円）

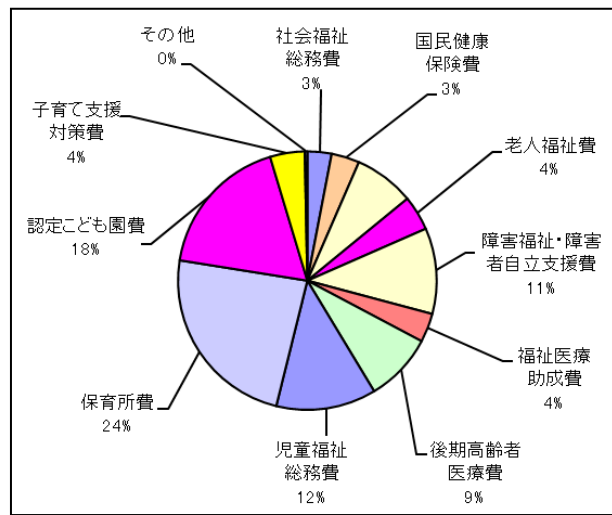
社会福祉総務費では、地域福祉サービスを提供する社会福祉協議会等の福祉団体への活動助成を行いました。また、昨年度に引き続き、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた社会福祉事業所等の事業継続を支援するため、6事業所に計547万円を交付しました。

国民年金費では、法定受託事務として資格適用や免除関係の事務を実施し、年金事務所と連携しながら年金相談を実施しました。

国民健康保険費では、国民健康保険事業特別会計に6,028万円を繰り出し、うち基盤安定繰出金は3,659万円、福祉医療制度波及分として130万円などを繰り出しました。

介護・生活支援費では、介護保険事業特別会計に 1 億 2,949 万円を繰り出しました。

老人福祉費では、配食サービス事業や緊急通報システム事業を実施し、一人暮らしでも高齢者が安心安全に生活できるように努めました。また、犬上 3 町共同事業として、生活の場を提供する「生活支援ハウス」に自宅での生活が困難になった方など 3 名の受入れを実施しました。シルバー人材センターや老人クラブへの活動助成、



高齢者等生きがい空間施設「もんぜん亭」の活動支援を継続するとともに、95 歳の方 14 名と 100 歳の方 4 名に長寿祝金等を贈呈し、高齢者の生きがい向上に努めました。また、中央公民館駐車場敷地内にシルバー人材センターの新事務所を建設し、働く高齢者を支援する拠点整備を行い、高齢者就業施設整備工事費として 4,709 万円を支出しました。

障害福祉費では、在宅障害者への支援として、彦愛犬地域障害者生活支援センターや働き・暮らし応援センターなど、各施設での相談活動や就労支援事業、ガソリン費の助成、中度・軽度知的障害者を支援するため、軽自動車税・自動車税負担軽減として 27 件の補助を実施しました。さらに、令和 5 年度に新たに創設した補聴器購入費助成事業は、4 件の補助を実施するなど、日常生活を支えていく様々な社会参加促進事業を実施しました。

障害者自立支援費では、社会福祉法人杉の子会が八重練に整備した障害者グループホームに対して施設整備事業費補助金 513 万円を補助しました。なお、障害者総合支援法に基づき、障害の種別に関わらず、障害者が必要とするサービスを利用できるよう、障害福祉サービスと地域生活支援事業を実施しました。また、認定審査会で障害支援区分を決定し、介護給付、訓練等給付、自立支援医療費、補装具交付等の自立支援給付を行いました。地域生活支援事業では、日常生活用具給付事業、相談支援事業、地域活動支援センター事業等、地域において生活を支える事業を実施しました。

福祉医療助成費では、県制度に基づき助成するとともに、小中学生・重度障害者（児）3 級の方等についても町単独助成を実施し、医療費の負担軽減を図りました。扶助費総額は 5,943 万円で昨年から 262 万円の増額となり、うち子育て応援分（小・中学生分）は、1,629 万円で 39 万円の増額、令和 6 年 4 月から開始しました高校生世代分は 341 万円となりました。

後期高齢者医療費では、滋賀県後期高齢者医療広域連合へ負担金を支出したほか、医療機関への委託による健診の実施や、滋賀県後期高齢者医療広域連合から高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施を受託し、後期高齢者の健康管理に努め、特別会計へは 3,133 万円を繰り出しました。

児童福祉費では、児童手当 1 億 4,538 万円を支給したほか、第 3 子以降出産祝金を第 3 子の 9 人に支給、育児用品の助成については、延べ 195 人に助成を行い、子育て支援に努めました。低所得者子育て世帯子ども加算給付金事業では、令和 5 年度住民税非課税世帯に児童ひとりあたり 5 万円を 43 世帯、計 82 名分、令和 5 年度住民税均等割のみ課税世帯に児童ひとりあたり 5 万円を 9 世帯、計 17 名分を給付し、また、令和 6 年度住民税非課税世帯に児童ひとりあたり 5 万円を 5 世帯、計 9 名分、令和 6 年度住民税均等割のみ課税世帯に児童ひとりあたり 5 万円を 8 世帯、計 21 名分を給付しました。また、妊娠

の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図ることを目的に、妊娠の届出をした妊婦 27 人に出産応援給付金 5 万円を、出生した児童の養育者 30 人に子育て応援給付金 5 万円を給付しました。なお、令和 5 年度から取り組んでいました第 3 期子ども・子育て支援事業計画については、「多賀町子ども・子育て応援プラン 2025」として策定し、今後も安心して子育てができるまちづくりの実現に努めていきます。

保育所費および認定こども園費では、多賀ささゆり保育園、大滝たきのみやこども園および久徳うぐいすこども園において子どもたちが安全安心に園生活を送れるよう施設の維持管理に努めました。給食調理業務については、令和 6 年度より安定的な運営を行うため委託化を図るとともに、保護者の負担軽減と衛生管理の観点から主食（白ご飯）の提供を全ての園で実施し、令和 5 年度から実施している第 3 子以降の給食費の無償化を継続しました。保育士の業務負担軽減、働き方改革を推進するため、園務支援システムを活用し、園だよりの配信等の本格運用を開始しました。また、職員間による交流と職場環境についての意見交換を目的に、若手保育士を対象とした研修会を開催し、職場環境や労働環境の改善に取り組みました。私立なつめ保育園に対しては、安定的な運営を図るため地域型給付費を給付するとともに、給食食材料費の高騰分に対する補助を行いました。

子ども・家庭応援センターでは、子育て相談や子育て広場を開催し、子育て支援の充実を図りました。相談件数は 123 件で、うち母親からの子育てに関する相談は 45 件でした。在宅乳幼児と保護者を対象とした子育て支援センター事業では、おおたき子育て支援センターと多賀子育て支援センターと合わせた年間利用者数は、町内外含めて延べ 4,001 人でした。他にも年齢別（0 歳、1 歳、2 歳以上）に遊びの教室を開催し、21 組の登録・参加があり、町内の子育てサークルやリトミック遊び、バランスボールを使った運動遊び等の外部講師を招くなど内容の充実を図りました。また、児童虐待への対応として、関係機関と連携し、子どもや家庭の様子を把握し、対応を検討するとともに、カウンセラーを小学校等に派遣し、心理的ケアが必要な保護者・子どもに対するカウンセラーの面談を行いました。

不登校に対する適応指導員を配置し、課題の解決に努めました。発達課題に伴う育児不安を抱える保護者に対しては、発達相談の充実と、就園児発達支援グループ「元気っこグループ（親子での参加型の教室）」の開催、未就学児に対する個別指導（運動、言語等の指導）等の実施に努めました。

小・中学校新入学生通学助成事業では、通学カバンの支給ならびに通学用ヘルメットの支給を行い、子育て世帯に対する経済的な負担の軽減を図りました。

放課後児童クラブについては、多賀小学校敷地内の第 1 施設および第 2 施設で年間 290 日開設し、保育が必要な家庭の支援を行いました。対象児童は小学 1～6 年生で、計 144 名が通常利用しました。

4. 衛生費（377,477 千円）

総合福祉保健センター「ふれあいの郷」は、明るく健康的な福祉のまちづくりの拠点施設として、総合的な福祉保健サービスを提供しました。

保健事業総務費では、今後の健康づくりや食育推進の方向性を示す指針として、第 3 期多賀町健康増進計画および食育推進計画「第 3 期健康たが 21」を策定しました。また、エネルギー価格の高騰の影響を受けている町内 4 診療所への支援のため多賀町物価高騰対策給付金として 40 万円支給しました。

保健事業費では、令和 6 年度のがん検診受診者数は延べ 1,520 人となり、従来のピロリ菌検査や前立腺がんの補助金に加え、令和 6 年度からすい臓がん検査の助成を追加し 34 人に助成をしました。

予防接種事業では、4 月から五種混合ワクチンが定期接種となり、延べ 97 人の接種がありました。また、高齢者新型コロナウイルス感染症についても定期接種となり、721 人の接種がありました。

母子保健事業では、デジタルを活用した新たな子育て支援策として、母子健康手帳のデータをデジタルデータとして記録できる、母子手帳アプリ「にこにこたがアプリ by 母子モ」を導入し、累計 89 人が登録されました。アプリの導入により、妊娠週数や子どもの年齢に応じたサービスを案内できるようになりました。

総合福祉保健センター費では、ふれあいの郷の老朽化により各設備に不具合が生じ、トップライトサッシ廻りのコーキングや受水槽等の修繕を実施しました。

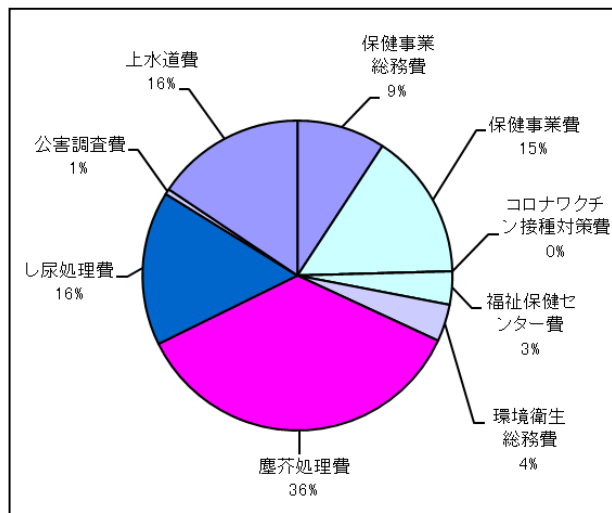
環境衛生総務費では、斎場の運営管理にかかる負担金として 484 万円を支出しました。

塵芥処理費では、資源回収活動推進奨励金を交付したほか、不法投棄対策では、月 8 回のクリーンパトロールをシルバー人材センターに委託し、不法投棄の回収、防止に努めました。また、負担金として彦根愛知犬上広域行政組合へ新ごみ処理場建設推進分 484 万円と不燃ごみ分 2,053 万円、湖東広域衛生管理組合へ可燃ごみ分 5,968 万円を支出しました。

し尿処理費では、湖東広域衛生管理組合負担金（豊楠苑）へ 5,535 万円を支出し、新規の合併浄化槽設置に対する設置補助金として 280 万円（7 人槽:1 基・10 人槽:2 基）、合併処理浄化槽維持管理補助 260 万円（92 件）を支出しました。

公害調査費では、町内 6ヶ所の河川・地下水の水質調査とびわ湖東部中核工業団地関連の水質調査を実施しました。

上水道費では、水道事業会計に 5,890 万円の繰り出しを行い、水道事業会計の安定を図りました。



5. 農林水産業費（268,842 千円）

農業委員会費では、農業委員会で農地法諸案件の審議など農地の適正管理を図るとともに、農地パトロール、利用意向調査を実施し、耕作放棄地の防止・解消に取り組みました。また、各地域の地域計画策定の支援をおこない 19 地域において計画が策定されました。

農業振興費では、環境保全型農業直接支払事業として、7 団体を対象に緩効性肥料の施用など 6 つの取り組みおよび町単独の環境こだわり農産物への取り組みに対し 993 万円を補助したほか、特産物の奨励では、そば・にんじんの種子助成等で 115 万円を補助し、2 名にパイプハウス設置事業補助金 88 万円を支出し、農業経営の支援に努めました。また、肥料価格の高騰による農業経営への緩和対策として、163 農家に 1,498 万円を交付し農業者への支援を図りました。ブランド化推進米「にこまる」の販売促進として 30 万円を支出しました。

畜産業費では、物価高騰に対する緊急支援として 100 万円の支援を行いました。

農村まるごと保全向上対策費では、豊かな農村の恵みを維持するための農地や水路、農業用施設を農業者に限らず地域ぐるみで守る共同活動をおこなう 14 組織に 1,094 万円を交付しました。

土地改良事業対策費では、県が実施する犬上川ダム施設の更新整備と尼子池改修事業に対して負担金を支出しました。

また、前野池の擁壁改修に係る測量設計業務のほか、奥谷田池（高宮池）の水位監視システムを導入しました。

農業集落排水事業費では、下水道事業会計に農業集落排水事業分 5,680 万円を繰り出しました。

地域農政推進対策事業費では、「農業・農山村を考えるつどい」を開催し「中山間地域での農業後継者育成の取り組み」「森林境界明確化事業について」の研修を通じて農業および林業への関心を深めてもらうよう努めました。また、中山間地域等直接支払制度で、栗栖地区、霜ヶ原地区、滝ヶ原土地改良区、富之尾土地改良区の 4 組織に対し、425 万円の支援を行いました。

鳥獣害防止対策費では、ニホンザル対策として、テレメトリー調査や川相地区で個体数調整を行いました。また、設置した電気柵を管理する各集落や農業組合など 17 団体にに対し維持管理費の補助を行い、個人の小規模農地獣害対策として家庭菜園等に要する獣害防護ネット等の購入や修繕に対して 11 件の補助を行いました。

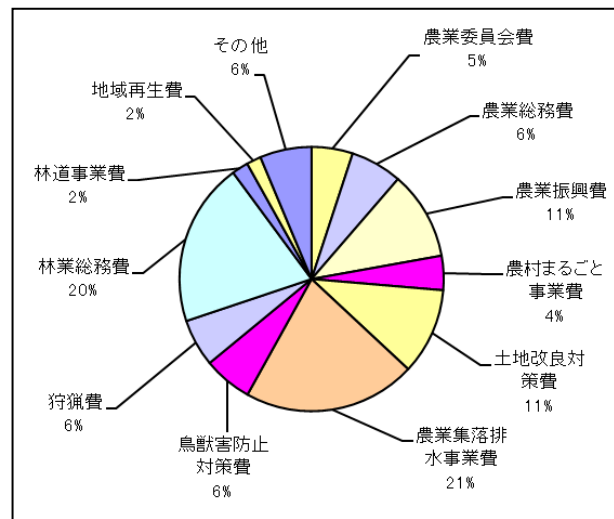
林業総務費では、滋賀県森林組合が実施した保育間伐などの造林事業に対し補助するとともに、彦根市犬上郡営林組合に対し運営負担金を支出したほか、大滝山林組合の森林整備事業に対し補助金を交付しました。森林の境界が不明確なため適正な管理ができない森林を対象に、佐目区と杉区で放置林境界明確化事業を実施しました。また、林業研究グループ、林業振興連絡協議会などの林業関係団体の活動を支援したほか、青龍山生活環境保全林の管理を委託し、適正な維持管理に努めました。高取山ふれあい公園では、大滝山林組合に指定管理委託したほか、県内の小学 4 年生を対象にした「やまのご事業」を委託し、高取山ふれあい公園で多賀小学校、大滝小学校のほか 34 校、1,887 名の児童を受入れました。また、施設維持補修工事として大型宿泊体験施設の一部改修を行いました。

狩猟費では、有害鳥獣駆除事業としてニホンジカ 735 頭、イノシシ 36 頭、ニホンザル 32 頭を駆除しました。

林道事業費では、町の管理林道である権現谷線などの崩土除去工事を行うとともに、滋賀県森林組合、大滝山林組合、彦根市犬上郡営林組合の管理林道の維持補修に対し補助しました。

治山事業費では、集落周辺の里山の森林整備や危険木を伐採する災害に強い森林づくり事業を富之尾区と八重練区において実施しました。

間伐実施事業費では、間伐材の搬出に係る経費に対し、滋賀県森林組合、大滝山林組合、彦根市犬上郡営林組合に補助するとともに、森林の多面的な機能が高度に発揮されるよう間伐に対して森林多面的機能維持交付金を交付しました。



森林資源循環利用促進費では、町内の新生児出生のお祝いとして 24 人に「お食い初めセット」、または「KUMINO（積み木）」を贈呈しました。また、町産材利用住宅促進事業として、新築 1 件に対し 100 万円の支援を行いました。

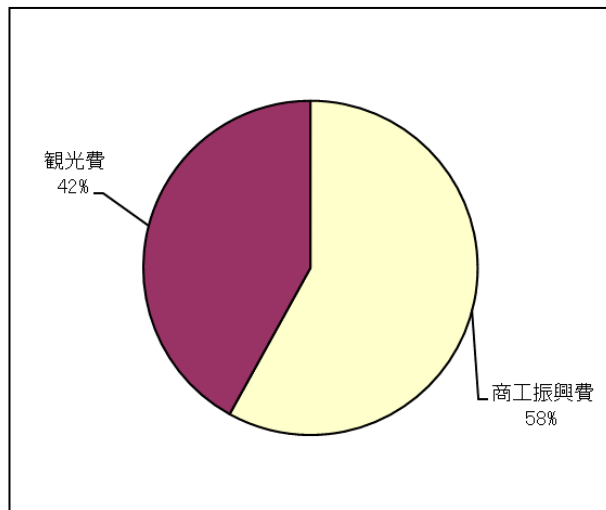
地域再生費では、地域おこし協力隊 1 名を委嘱し、林業事業者との連携を図り、林業の活性化にかかる活動に対して補助を行いました。

水産業費では、大滝漁業組合の活動費や河川環境体験学習会に対して補助を行いました。

6. 商工費（55,160 千円）

商工費では、住宅リフォーム促進事業補助金を 437 万円（32 件）、多賀町商工会への運営や多賀門前町共栄会等への活動に対して補助を行いました。また、創業支援として、がんばる商店応援補助金 1 件に対し 200 万円の支援のほか、原油価格高騰対策として小規模事業者 91 件に 342 万円の補助を行いました。

観光費では、町内に所在する歴史文化遺産を活かしたモデルツアー誘致業務委託を実施したほか、秋のライトアップ事業を河内風穴で実施しました。また、多賀観光協会への運営費補助、関係団体への活動費助成や滋賀ロケーションオフィス、びわこ湖東路観光協議会等への負担金を支出したほか、観光客の受入環境整備として観光地トイレ整備事業補助金 1,000 万円を支出しました。



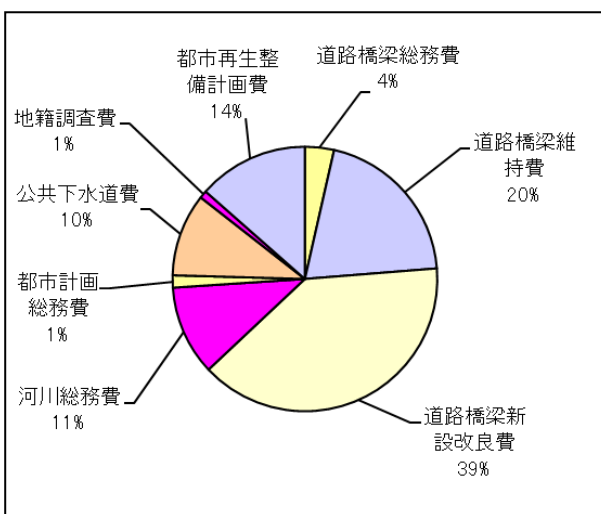
7. 土木費（513,035 千円）

通学路の安全対策事業では、「多賀町通学路安全推進会議」にて、「多賀町通学路交通安全プログラム」に基づく通学路の危険箇所の把握に努めるとともに、学校関係者、地域住民、湖東土木事務所、警察等と連携し危険箇所の安全対策の実施に努めました。

除雪対策事業では、多賀町内外の事業者 15 社に委託するとともに、職員除雪を 2 班体制とし、集落除雪（富之尾区、多賀区、土田区）とふるさと除雪（大岡区）を含めた 4 体制で、きめ細かな除雪を実施しました。

地方道路交付金事業では、町道多賀月之木線歩道設置工事・町道岡山団地神田線道路改良工事・町道敏満寺線区画線及び舗装補修工事などを実施し、道路改良事業（単独）では、町道多賀本町向山町線の拡幅工事を実施しました。

道路メンテナンス事業（橋梁点検）では、橋梁に関わる効率的な維持管理に必要な基



礎資料を得るため、点検を実施し、安全・円滑な道路交通の確保に努めました。

多賀スマート I C 整備事業では、中日本高速道路(株)と協定を締結し、工事を進めました。また、近隣農地を借上げ、工事の実施において必要となる膨大な盛土材を貯留・運搬し、工事の進捗を図りました。

河川費では、萱原地区・南後谷地区の急傾斜地崩壊対策工事を実施したほか、各集落における河川愛護活動に対し補助しました。

都市計画総務費では、多賀公園・四手公園について、シルバー人材センターを受託者とし、指定管理で運営管理を行っています。また、都市再生整備計画費では、新たな都市公園「結いの森公園」が竣工し、令和 6 年 7 月 27 日より開園しました。地籍調査については、継続地区として、多賀地区・梨ノ木地区の調査を実施しました。

公共下水道費では、下水道事業会計に 5,194 万円を繰り出しました。

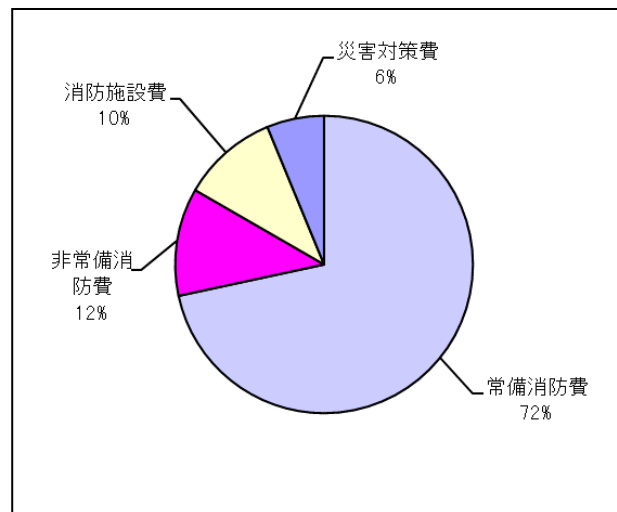
8. 消防費 (185,742 千円)

消防費では、常備消防を彦根市消防に業務委託し、非常備消防は多賀町消防団と各字自警団 33 団および婦人消防隊 2 隊の体制で日夜住民の生命と財産を守るために活動しています。

近年の法改正や大災害に対応するため、多賀町の災害対策を総じて定めている地域防災計画の更新を行いました。

令和 6 年度および令和 7 年度の集中実施事業として、各集落管理の消火栓 BOX およびホース等の整備にかかる補助率を従前の 1/3 から 2/3 に見直し、11 集落に補助を実施しました。また、防災士資格取得費用に対する補助を実施し、2 名が資格を取得されました。

災害対策では、パンの缶詰 1,560 食、乳児用ダンボールベッド 30 セット、液体ミルク 48 本、ポータブル電源 2 機、簡易トイレ凝固剤 2,000 セット等を購入し、備蓄しました。

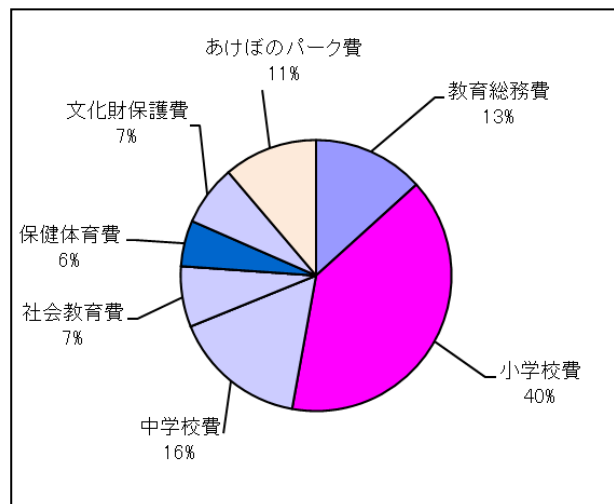


9. 教育費 (856,228 千円)

教育総務費では、定例教育委員会を月 1 回開催するとともに、「総合教育会議」を開催し、教育部局と町長部局との連携を図りました。

教育振興費では、9 月から 7 か月間、多賀中学校で土曜講座「サタスタ」を開講しました。中学 1 年生から 3 年生までの 25 名が受講し、実のある教育支援を行いました。

学校支援地域コーディネーター 1 名を配置し、学校と地域の連携を強化すると



もに、大滝小学校 1・2 年生を対象とした放課後の「学びっこタイム」の運営に取り組みました。

小学校費では、多賀小学校は「学びの力、豊かな心、健やかな体を自ら求めることができる、多賀を愛する子どもの育成」、大滝小学校は「『やりきる やりぬく やりとげる』を通じて知・徳・体の調和のとれた児童の育成」を教育目標とし、多賀小学校 422 名、大滝小学校 43 名の児童の教育振興と健康増進に努め、「確かな学力を育む言の葉教育」、「健全な心身を育む食育」を目指して取り組みました。また、ALT1 名を両小学校に配置し、学習指導要領の実施を受けて、英語科の授業や外国語活動の充実に取り組みました。特別支援教育では、LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）、自閉症等により、教育上特別の支援を必要とする児童に対して、特別支援教育支援員 9 名（多賀小学校 8 名、大滝小学校 1 名）を継続配置し、個人に応じた適切な指導および必要な支援を行いました。さらに、多賀町の自然、文化、歴史、人を活かした特色ある教育として、「イワナ給食」、「全校ウォークラリー」、「やまのご学習」も継続して行いました。また、あけぼのパーク多賀と連携し、学芸員による出前授業や化石の実習を行い、理科学習の充実を図りました。施設面では、多賀小学校で南校舎棟の増築工事や既存不適格改修工事を、大滝小学校で駐車場のフェンス更新工事をそれぞれ実施しました。

中学校費では、多賀中学校 188 名の生徒の教育振興と健康増進に努め、「豊かな人間性を持ち、たくましく生き抜く力をそなえた生徒の育成」を教育目標とし、地域と連携した信頼される安全・安心な学校づくりに努めました。臨時講師 3 名と非常勤講師、特別支援教育支援員 3 名、スクールサポートスタッフ 1 名、ALT1 名を配置し、きめ細かい指導を行いました。新たに、元 IBM 技術者によるロボットプログラミング教材を活用した STEAM 教育を推進しました。また、校内教育支援センター学習指導員を配置し、教室に入って学習することに不安のある生徒が、学校内の別室で生活・学習を進めることを支援しました。施設面では、受水槽の更新工事を実施し、適切な学校環境の整備に努めました。給食については、小中学校ともに、毎月、献立検討委員会で協議し、「新メニュー」や「子どもたちの人気メニュー」を取り入れたおいしく栄養に配慮した給食提供に努め、第 3 子以降の給食費の無償化を継続実施しました。

社会教育推進事業では、社会教育委員会議を 3 回開催し、3 月には、「地域の防災意識を高め、災害に強いコミュニティづくり」をテーマに第 4 回多賀町社会教育フォーラムを開催しました。

青少年育成事業では、犬上少年センター・多賀町青少年補導員・多賀町青少年育成町民会議が連携を図り、青少年の健全育成に取り組みました。青少年育成町民会議では、あいさつ運動推進週間、愛のパトロールを実施し、町民のつどい（第 54 回多賀町青少年育成大会）では小中学生による主張発表や今西乃子氏を迎えた講演を開催しました。8 月には日置市より関ヶ原戦跡踏破隊が来訪され、地域の方の協力のもと、栗栖で歓迎式典を行い、また、1 月には 20 歳の方を対象にはたちの集いを実施し、対象者 61 名のうち 55 名が参加しました。

人権教育推進事業では、多賀町人権教育推進協議会と連携し、地域の各種団体・企業等のリーダーを対象に、人権教育推進リーダー研修会を計 3 回開催し、延べ 148 名の参加がありました。

家庭教育支援総合推進事業では、子育てサークル、各園の保護者会などが主体となって実施する子育て親育ち講座や親子ふれあい活動などを支援し、家庭教育の充実に努めました。

生涯学習推進事業では、生涯学習出前講座を 36 回開催し、地域住民の要望に応え、行政の取り組みや専門分野についての情報を提供し、地域と行政の連携促進に努めたほか、町民大学や、ささゆりコンサートを開催し、多様な生涯学習ニーズに対応しました。

体験活動推進事業では、地域指導者による多賀町少年少女発明クラブ、子ども陶芸教室、ネイチャークラブを開催し、学習機会の提供に努めました。また、親子体験教室やほっとコミュニティ講座を開催し、新たな学習の機会の提供と一人ひとりの「生きがいづくり」の支援にも取り組みました。

公民館運営事業では、滋賀学園高等学校、近江高等学校によるジョイントコンサートを開催するなど公民館の利用促進に取り組み、令和 6 年度の中央公民館の利用者は 15,892 人でした。

文化協会では、文化協会だよりの発行、加盟団体によるふるさと楽市への出演を通じて町民の皆さんに活動をアピールしました。公民館まつりを開催し、新たな取り組みとして加盟団体による共同発表の場を設けるなど、各団体の学び合い、文化振興とコミュニティの原動力となりました。

保健体育事業では、生涯スポーツ専門員を配置し、中学校の部活動のあり方を検討しました。多賀町スポーツ推進委員と協力し、モルックの普及促進のため、毎月、月イチモルックの実施や、9 月には町民モルック大会を開催しました。

文化財保護対策事業では、名勝胡宮神社社務所庭園保存整備事業に伴い、神饌所他 2 棟の復旧工事が完了しました。また、大瀧神社本殿屋根葺替工事の補助を行いました。

敏満寺遺跡史跡整備事業では、史跡敏満寺石仏谷墓跡の保存整備事業として、樹木の伐採を行いました。

文化財地域計画関連事業では、令和 3 年に文化庁より認定を受けた、「多賀町文化財保存活用地域計画」に基づき、多賀町まちづくりネットワークによる社寺等美術工芸品基礎調査や普及交流事業を実施しました。

図書館事業では、5 月には、開館からの累計で貸出冊数 400 万冊を達成しました。おはなし会や映画会などの毎月の行事では、家族で楽しめる企画にも力を入れ、多くの方が参加されました。個人貸出点数は、97,864 点で、うち、移動図書館での貸出しは 2,095 点となりました。

博物館運営事業では、資料・標本の収集と管理、展示、自由研究啓発事業に取り組みました。また、自由研究啓発事業や人材育成を目的としてミュージアムサポーター養成講座に取り組みました。常設展示と企画展などを合わせた入館者数は 12,798 人（前年比 98%）で、このうち常設展示の有料入館者数は 2,123 人（前年比 101%）でした。（通算 38,467 人）

アケボノゾウ化石活用事業では、アケボノゾウ化石多賀標本保存活用計画の策定（策定期間 3 ヶ年の 1 年目）に取り組んだほか、町内小学校 6 年生を対象とした地域学習「ソウの町多賀町を PR」や、東京都中央区で開催されたナウマンゾウサミットの関連イベント「浜町マルシェ」でのアケボノゾウ化石多賀標本に関するアウトリーチ展示を実施しました。（観覧者数 450 人）

あけぼのパーク多賀維持管理事業では、受水槽の更新、エレベーターの修繕など、施設の維持に必要な補修や設備の更新を実施しました。

10. 災害復旧費 （12,129 千円）

災害復旧費は、林業施設では林道権現谷線で、土木施設では町道甲頭倉線で災害復旧工事を実施しました。

11. 公債費 （576,697 千円）

公債費では、長期債の償還元金 5 億 4,674 万円と利子 2,996 万円を支出しました。1 億 4,433 万円の繰上償還を行ったこと、新規発行債が 1 億 114 万円で、元金償還額を下回ったことにより、地方債残高は、4 億 4,559 万円減少して、46 億 2,778 万円となりました。

12. 諸支出金 （306,973 千円）

諸支出金では、財政調整基金に443万円、減債基金に2,221万円、まちづくり基金にふるさと納税分1億4,827万円、公共施設等維持管理基金に1億3,207万円を積み立てました。

令和6年度末の主な基金残高は、財政調整基金 11 億 5,148 万円、減債基金 8,263 万円、社会福祉基金 1 億 1,866 万円、公共施設等維持管理基金 4 億 7,373 万円となり、積立金現在高比率は、0.1 ポイント上昇し、66.2%となりました。

多賀町国民健康保険特別会計決算の概要

（１）国保加入者の状況（第１表参照）

令和６年度の年間平均世帯数は 921 世帯、年間平均被保険者数は 1,379 人で、社会保険の適用拡大と団塊の世代の後期高齢者医療保険への移行等の影響により前年より 20 世帯、73 人のそれぞれ減少となりました。

（２）決算の状況（第２表参照）

歳入決算額は 8 億 4,320 万円となり、前年度に比べ 7,476 万円の減額となりました。

主な歳入としては、国保税 1 億 3,084 万円（歳入全体の 15.5%）、県支出金 5 億 8,844 万円（同 69.8%）などです。平成 30 年度から国保の財政運営の主体が滋賀県となり、国や社会保険診療報酬支払基金からの交付金等は、一旦滋賀県が歳入し、滋賀県から各市町へ交付金等を支出するという財政構造となっており、県支出金が歳入全体の約 7 割を占めています。

歳出決算額は 8 億 2,318 万円となり、前年度に比べ 4,207 万円の減額となりました。

主なものとして、保険給付費 5 億 6,827 万円（歳出全体の 69.0%）、国保事業費納付金 2 億 523 万円（同 24.9%）などです。

国民健康保険財政調整基金は、残高 0 円となっています。

（３）保険税の状況（第３表参照）

令和６年度の 1 人あたり平均保険税調定額は 95,900 円（前年度比 2,067 円増）、1 世帯あたり平均保険税調定額は 143,590 円（前年度比 1,198 円減）で、国保加入者 1 人あたりの所得については増加しました。

現年度分の収納率は 98.08%（前年度比 0.73 ポイント減）で、県内においてトップの収納率となっており、収納率の維持・向上に努めました。

（４）医療費の推移（第４表参照）

令和６年度の医療費（保険者負担額）は、5 億 6,519 万円（前年度比 3,758 万円減額）となり、被保険者の減少により、医療費は減少しました。また、1 人あたり医療費については、467,268 円（前年度比 1,467 円減額）と、新型コロナウイルス感染症の受診控えのあった令和 2 年度以来、4 年ぶりの減少となりました。

（５）まとめ

令和６年度国民健康保険特別会計の歳入から歳出を差し引いた形式収支は、2,002 万円（令和 7 年度への繰越金）の黒字となりました。県に納める納付金については、医療技術の高度化、医薬品の価格高騰等により医療費が増加傾向にあることから横ばいとなっていますが、被保険者数および保険税の調定額は減少が続いていることから、令和 7 年度への繰越額は前年度より大幅に減少となりました。

医療費の状況については、総医療費に占める主な疾病の割合（最大医療資源）は、「がん」が 30.8%（県平均 34.8%）を占めています。ついで「筋・骨格」が 21.4%（同 16.9%）、「精神」が 11.3%（同 11.2%）と続いています。「がん」および「精神」については、県平均と同程度か下回っていますが、「筋・骨格」については、県平均を上回っている状況です。

健康づくりの状況については、多賀町の健康課題のひとつとして、高血圧症、脂質異常症を挙げることができますが、それらの医療費が県平均と比べて高いことから、生活習慣の見直しや適切な医療へつなげることが重要な取り組みとなっています。

また、健診の結果により保健指導（生活習慣の見直し）が必要と判断された方には、特定保健指導として、生活習慣改善のための動機づけ支援（33 人）または積極的支援（15 人）を実施しました。

もうひとつの取り組みとしては、「重症化予防」に取り組みました。高血圧、高血糖等の危険因子を放置しておくと、脳血管疾患、心疾患などの重篤な病気へと進行します。そこで、特定健診の結果から、重症化が懸念される方に対して、管理栄養士や保健師が直接、検査数値について説明するとともに食事指導を実施し、「医師連絡票」を発行し、医療機関への受診勧奨を行い、重症化予防につなげました（203 人）。

また、生活習慣病予防対策として、運動習慣定着のためのライザップによる運動指導を実施し 30 人の参加がありました。

今後も、多くの方に健診を受けていただき、病気が重症化する前に早期発見早期治療を呼びかけることで、国保加入者の健康づくりに取り組んでいきます。

第 1 表国保加入者の状況

（単位：人）

年 度	年間平均国保世帯数	年間平均国保被保険者数
2	1,014	1,602
3	1,020	1,605
4	1,000	1,564
5	941	1,452
6	921	1,379

第2表 決算の状況

【歳入】

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	構 成 比
5. 国民健康保険税	134,115,000	130,837,400	15.5
10. 使用料及び手数料	20,000	19,700	0.0
15. 国庫支出金	4,904,000	4,904,000	0.6
25. 県 支 出 金	719,397,000	588,440,966	69.8
40. 繰 入 金	66,044,000	60,283,068	7.1
45. 繰 越 金	40,717,000	52,711,776	6.3
50. 諸 収 入	5,996,000	6,004,764	0.7
合 計	971,193,000	843,201,674	100.0

【歳出】

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比
5. 総 務 費	25,600,000	23,688,998	2.9
10. 保険給付費	697,129,000	568,268,966	69.0
22. 国保事業費納付金	215,000,000	205,228,815	24.9
23. 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0
26. 保健事業費	20,694,000	14,979,887	1.8
35. 諸 支 出 金	12,269,000	11,017,434	1.4
90. 予 備 費	500,000	0	0.0
合 計	971,193,000	823,184,100	100.0

形式収支

歳入	843,201,674 円
歳出	823,184,100 円
差引残額	20,017,574 円 (次年度繰越金)

第3表 保険税の状況

(単位：円)

年度	現 年 度 分				1 人 当たり	1 世帯 当たり
	調定額	収納額	未収額	収納率(%)	調定額	調定額
2	155,413,000	153,922,302	1,490,698	99.04	97,012	153,267
3	153,753,500	152,536,700	1,216,800	99.21	95,797	150,739
4	144,290,800	143,718,000	572,800	99.60	92,258	144,291
5	136,245,900	134,622,800	1,623,100	98.81	93,833	144,788
6	132,246,700	129,707,900	2,538,800	98.08	95,900	143,590

(単位：円)

年度	現 年 度 分 お よ び 滞 納 繰 越 分				
	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
2	160,860,900	155,896,802	89,800	4,874,298	96.91
3	158,613,798	153,528,210	538,000	4,547,588	96.79
4	148,838,388	144,784,500	167,000	3,886,888	97.28
5	140,132,788	135,532,419	321,108	4,279,261	96.72
6	136,425,761	130,837,400	62,100	5,526,261	95.90

第4表 給付費の状況

①医療費の推移（保険者負担額）

(単位：円)

年度	合 計	対前年 比 %
2	500,605,068	95.55
3	595,044,536	118.87
4	611,543,458	102.77
5	602,767,365	98.56
6	565,187,290	93.77

② 1人当たり医療費

(単位：円)

年度	1人当たり 医療費（多賀町）	対前年比 %	順位	1人当たり 医療費（県平均）
2	368,458	94.9	14	377,037
3	432,208	117.3	4	399,707
4	447,100	103.4	1	406,985
5	468,735	104.8	1	424,941
6	467,268	99.7	2	435,006

③その他の給付費

(単位：円)

年度	出 産 育 児 一 時 金			葬 祭 費		
	件数	一件当たり	支給総額	件数	一件当たり	支給総額
2	2	420,000	844,780	14	50,000	700,000
3	4	420,000	1,643,950	10	50,000	500,000
4	4	420,000	1,648,000	15	50,000	750,000
5	3	500,000	1,420,000	11	50,000	550,000
6	2	500,000	1,000,000	9	50,000	450,000

多賀町介護保険事業特別会計決算の概要

(1) 決算の状況 (第1表参照)

歳入決算額は、8億7,325万円で、前年度と比較すると1,540万円の減額となりました。主な内訳は、介護保険料1億8,016万円(歳入全体の20.6%)、国庫支出金2億162万円(23.1%)、支払基金交付金2億2,046万円(25.2%)、県支出金1億2,266万円(14.0%)、繰入金1億2,949万円(14.8%)、繰越金1,815万円(2.1%)となっています。

歳出決算額は、8億5,057万円で、前年度と比較すると、1,993万円の減額となりました。内訳は、介護給付費7億7,998万円(歳出全体の91.7%)、総務費1,409万円(1.7%)、地域支援事業費4,595万円(5.4%)、基金積立金383万円(0.4%)、諸支出金672万円(0.8%)となっています。

令和6年度末の介護保険給付準備基金残高は、1億464万円となっています。

(2) 介護保険料の状況 (第2表参照)

令和6年度は、第9期保険料期間(令和6～8年度)の1年目にあたり、この間の第1号被保険者の保険料基準額(第5段階)は、月額6,000円となっています。個々の保険料額は、所得段階に応じて13段階に設定されており、各段階の人数、割合は、第2表のとおりとなっており、令和6年度末現在の合計は2,424人となっています。

現年度保険料収納率は、特別徴収100.0%、普通徴収98.80%、全体で99.93%と高水準を維持しており、今後も収納率の維持向上に努めます。

(3) 介護給付費の推移 (第3表参照)

介護給付費総額は、7億7,998万円で、前年度対比0.8%の増額となりました。

介護サービス等諸費の内訳は、居宅介護サービス給付費2億6,915万円(前年比8.7%増)、地域密着型介護サービス給付費1億832万円(2.7%減)、施設介護サービス給付費3億1,279万円(2.9%減)、居宅介護サービス計画給付費3,699万円(1.6%増)となっています。

なお、多賀町の独自給付である市町村特別給付(紙おむつ購入費支給事業)は、492万円(7.3%増)となりました。

(4) 地域支援事業費の推移 (第4表参照)

事業費総額は、4,595万円で、前年度対比2.7%の増額となりました。

内訳は、介護予防・生活支援サービス1号事業費1,203万円(前年比0.3%増)、一般介護予防事業費308万円(62.1%増)となっています。また、包括的支援事業費・任意事業費の地域包括支援センター運営費は1,940万円(9.5%増)となっており、介護給付適正化事業費が68万円、在宅医療・介護連携推進事業費は161万円、生活支援体制整備事業費は500万円、認知症総合支援事業費は388万円となっています。

令和6年度は認知症予防に特化した一般介護予防教室を追加で新たに展開し、早期からの認知症予防に取り組みました。

(5) まとめ(第5表参照)

令和6年度末の被保険者数は、65歳以上の第1号被保険者が2,424人、40歳から64歳までの第2号被保険者が2,187人となり、要介護認定者数は398人で、要介護・要支援認定率は16.4%となっています。令和7年3月末の高齢化率は33.51%であり、今後は65歳に到達する人数が減っていくことから、やや減少傾向になると予測されます。

令和6年度からの第9期多賀町高齢者福祉計画および介護保険事業計画「はつらつシニアプラン」に基づき介護保険事業を展開しています。他市町と比較しても要介護認定を受けていない元気な高齢者「はつらつシニア」が多い多賀町の長所を伸ばしていきながら、住み慣れた地域でできるかぎり健康な状態で暮らしていけるように、今後も適正な介護サービスの給付や介護予防等の取組を進め、住民への啓発と地域づくりを推進していきます。

第1表 決算の状況

歳入

(単位：円)

科目	予算現額	収入済額
05・介護保険料	177,303,000	180,164,999
10・使用料及び手数料	2,000	2,300
15・国庫支出金	199,985,000	201,624,386
20・支払基金交付金	217,844,000	220,464,440
25・県支出金	121,406,000	122,659,792
30・繰入金	136,832,000	129,490,769
35・諸収入	684,000	682,959
40・財産収入	10,000	10,649
45・繰越金	18,149,000	18,149,351
合計	872,215,000	873,249,645

歳出

科目	予算現額	支出済額
05・総務費	15,628,000	14,085,685
10・介護給付費	795,914,000	779,981,604
17・地域支援事業費	49,707,000	45,951,272
20・基金積立金	3,828,000	3,827,649
25・諸支出金	6,838,000	6,722,264
99・予備費	300,000	0
合計	872,215,000	850,568,474

形式収支：(歳入) - (歳出) = (次年度繰越金)

873,249,645 - 850,568,474 = 22,681,171

第2表 介護保険料の状況

所得段階別被保険者数（令和7年3月末現在）

段階	基準額に対する割合	保険料額(月額)	人数	割合 (%)
第1段階	基準額×0.455	2,730 円	189	7.80
第2段階	基準額×0.685	4,110 円	232	9.57
第3段階	基準額×0.69	4,140 円	181	7.47
第4段階	基準額×0.90	5,400 円	158	6.52
第5段階	基準額×1.00	6,000 円	521	21.49
第6段階	基準額×1.20	7,200 円	428	17.66
第7段階	基準額×1.30	7,800 円	401	16.54
第8段階	基準額×1.50	9,000 円	193	7.96
第9段階	基準額×1.70	10,200 円	60	2.48
第10段階	基準額×1.90	11,400 円	22	0.91
第11段階	基準額×2.10	12,600 円	12	0.49
第12段階	基準額×2.30	13,800 円	7	0.29
第13段階	基準額×2.40	14,400 円	20	0.82
合 計			2,424	100.00

第3表 介護給付費の構成比

（単位：円）

種類	合計	割合 (%)
居宅介護サービス給付費	269,150,330	34.52
地域密着型介護サービス給付費	108,315,980	13.89
施設介護サービス給付費	312,787,259	40.10
居宅介護福祉用具購入費	961,167	0.12
居宅介護住宅改修費	1,088,874	0.14
居宅介護サービス計画給付費	36,988,951	4.74
介護予防サービス給付費	1,954,971	0.25
介護予防福祉用具購入費	205,011	0.02
介護予防住宅改修費	690,690	0.09
介護予防サービス計画給付費	1,078,760	0.14
審査支払手数料	715,737	0.09
高額介護サービス費	16,290,836	2.09
高額介護予防サービス費	0	0
高額医療合算介護サービス費	1,945,741	0.25
市町村特別給付費	4,918,551	0.63
特定入所者介護サービス費	22,888,746	2.93
合 計	779,981,604	100.00

介護給付費総額の推移

(単位：円)

年 度	給付費総額	対前年比 (%)
平成 28 年度	709,192,027	1.04
平成 29 年度	746,264,167	1.05
平成 30 年度	747,905,000	1.00
令和元年度	782,248,954	1.05
令和 2 年度	752,351,767	0.96
令和 3 年度	724,101,058	0.96
令和 4 年度	747,777,277	1.03
令和 5 年度	773,820,600	1.03
令和 6 年度	779,981,604	1.00

第 4 表 地域支援事業費の構成比

(単位：円)

種類	合計	割合 (%)
介護予防・生活支援サービス 1 号事業費	12,033,743	26.19
介護予防ケアマネジメント事業費	201,372	0.44
一般介護予防事業費	3,080,784	6.70
地域包括支援センター運営費	19,396,909	42.21
成年後見制度利用促進事業費	41,342	0.09
家族介護支援事業費	22,602	0.05
介護給付適正化事業費	675,012	1.47
在宅医療・介護連携推進事業費	1,606,669	3.50
生活支援体制整備事業費	5,000,000	10.88
認知症総合支援事業費	3,882,972	8.45
審査支払手数料	9,867	0.02
合 計	45,951,272	100.00

第 5 表 被保険者数および要介護認定者数

対象年度	第 1 号 被保険者数 (人)	第 2 号 被保険者数 (人)	要介護 認定者数 (人)	要介護 認定率 (%)	高 齢 化 率 (%)
令和元年度	2,511	2,190	379	15.1	33.37
令和 2 年度	2,496	2,168	354	14.2	33.45
令和 3 年度	2,489	2,161	363	14.6	33.56
令和 4 年度	2,459	2,172	372	15.1	33.53
令和 5 年度	2,438	2,199	377	15.5	33.37
令和 6 年度	2,424	2,187	398	16.4	33.51

後期高齢者医療事業特別会計決算の概要

（１）後期高齢者医療被保険者の状況（第１表参照）

本格的な少子高齢社会の到来を迎え、社会環境が大きく変化する中、今後も安定した医療制度を続けていくために、これまでの老人保健制度にかわる新しい高齢者の医療制度として、平成 20 年 4 月から「後期高齢者医療制度」が始まりました。

令和 6 年度における年間平均被保険者数は 1,415 人、うち 65 歳以上 75 歳未満で一定の障害の状態にある方は 3 人となっています。

（２）決算の状況（第２表参照）

後期高齢者医療事業特別会計の歳入決算額は、1 億 3,813 万円となり、前年度に比べ 1,633 万円の増額となりました。

内訳は、後期高齢者医療保険料 1 億 447 万円（歳入全体の 75.6%）、使用料及び手数料・諸収入 58 万円（0.4%）、一般会計繰入金 3,133 万円（22.7%）、繰越金 175 万円（1.3%）となりました。

歳出の決算額は、1 億 3,585 万円となり、内訳は総務費 691 万円（歳出全体の 5.1%）、後期高齢者医療広域連合納付金 1 億 2,856 万円（94.6%）、諸支出金 38 万円（0.3%）となっています。

（３）保険料の状況（第３表参照）

令和 6 年度の保険料収入額は、1 億 447 万円で、特別徴収が 7,390 万円（保険料全体の 70.7%）、普通徴収 3,057 万円（29.3%）となりました。

（４）医療費の推移（第４表参照）

令和 6 年度の医療費の総額は 11 億 5,314 万円（前年比 1.0%増）、1 人当たりの医療費は 814,938 円（前年比 1.5%減）となりました。

第 1 表 被保険者の状況

年度	年間平均被保険者数	うち 65 歳～75 歳未満
2	1,333 人	11 人
3	1,319 人	8 人
4	1,337 人	5 人
5	1,381 人	3 人
6	1,415 人	3 人

第2表 決算の状況

歳入

(単位：円、%)

科 目	予算現額	収入済額	収入率	構成比
05.後期高齢者医療保険料	106,406,000	104,471,462	98.18	75.6
10.使用料及び手数料	1,000	2,500	100.0	0.0
15.繰入金	34,317,000	31,325,899	91.28	22.7
20.諸収入	427,000	575,241	100.0	0.4
25.繰越金	1,000	1,750,396	100.0	1.3
合 計	141,152,000	138,125,498	97.86	100.0

歳出

(単位：円、%)

科 目	予算現額	支出済額	執行率	構成比
05.総務費	7,515,000	6,914,427	92.00	5.1
10.後期高齢者医療広域連合納付金	133,215,000	128,556,304	96.50	94.6
15.諸支出金	422,000	382,548	90.65	0.3
合 計	141,152,000	135,853,279	96.25	100.0

歳入歳出差引残額 2,272,219 円

第3表 保険料の状況 (年度末現在)

(単位：円)

年 度	現 年 度 分				1 人当たり 調定額
	調定額	収入済額	収入未済額	収納率 (%)	
2	79,452,350	79,430,197	22,153	99.97	59,604
3	81,674,235	81,637,597	36,638	99.96	61,921
4	82,474,466	82,474,466	0	100.00	61,686
5		89,995,882	89,999,355	△3,473	100.00
	特徴	64,332,630	①64,387,553	③△54,923 ※還付未済額	65,167
	普徴	25,663,252	②25,661,802	51,450	99.80
	実質	89,995,882	①+②+③89,944,432	51,450	99.94
6		104,506,554	104,426,912	79,642	99.92
	特徴	73,819,925	①73,897,652	③△77,727 ※還付未済額	73,856
	普徴	30,686,629	②30,529,260	157,369	99.49
	実質	104,506,554	①+②+③104,349,185	157,369	99.85

年度	現 年 度 分 お よ び 滞 納 繰 越 分				
	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
2	79,661,642	79,544,097	0	117,545	99.85
3	81,791,780	81,646,750	64,800	80,230	99.82
4	82,554,696	82,554,696	0	0	100.00
5	89,995,882	89,999,355	0	△3,473	100.00
6	104,558,004	104,471,462	0	86,542	99.92

第4表 医療費の推移

(単位：円)

年 度	医療費総額	対前 年比 (%)	保険者 負担額	対前 年比 (%)	他 法 負担分等	対前 年比 (%)	被保険者 負担金額	対前 年比 (%)
2	1,131,493,968	95.8	998,230,484	95.8	10,394,961	89.2	89,055,191	96.2
3	1,118,750,216	98.8	987,652,647	98.9	12,496,887	120.2	85,564,590	96.0
4	1,158,273,146	103.5	1,013,931,157	102.6	14,161,262	113.3	87,534,728	102.3
5	1,142,068,953	98.6	992,639,827	97.9	11,522,530	81.4	90,800,281	103.7
6	1,153,137,795	101.0	996,997,430	100.4	10,256,643	89.0	93,641,876	103.1

(単位：円)

年 度	1人当たり 医療費(多賀町)	対前年比 (%)	順位	1人当たり 医療費(県平均)
2	848,833	97.4	14	895,594
3	848,180	99.9	17	901,048
4	866,322	102.1	17	919,426
5	826,937	95.5	19	939,057
6	814,938	98.5	19	938,572

(単位：円)

年 度	高額療養費（償還）		同左（福祉振替）		葬祭費	
	件数	総額	件数	総額	件数	総額
2	1,936	44,792,814	256	2,495,843	96	4,800,000
3	2,002	42,416,260	229	2,566,281	77	3,850,000
4	2,277	52,381,113	172	1,386,150	102	5,100,000
5	3,170	56,645,000	233	1,445,366	102	5,100,000
6	3,359	62,706,701	249	1,530,799	101	5,050,000

育英事業特別会計決算の概要

歳入決算額および歳出決算額は、共に 286 万円で、前年度と比較するとそれぞれ 197 万円の減額となりました。

奨学資金は、高校生 11 名、短大生 0 名、大学生 11 名の合計 22 名に給付しました。うち継続は 16 名、新規は 6 名でした。給付額（年額）は、奨学生一人あたり、高校生 8.4 万円、大学生等は 16.8 万円です。

令和 6 年度末の基金現在高は、3,315 万円となっています。

びわ湖東部中核工業団地公共緑地維持管理特別会計決算の概要

歳入決算額は、基金利子 2 万円、基金繰入金 683 万円、繰越金 1 千円で、合計 686 万円となりました。

歳出決算額は、緑地維持管理のための草刈りおよび支障木伐採処理委託で、686 万円となりました。

令和 6 年度末の基金残高は、3 億 1,800 万円となっています。

多賀財産区管理会特別会計決算の概要

歳入決算額は、7 万円で、歳出決算額は、6 万円となりました。

多賀財産区管理会では、地上権設定による山林 21,467 m²を管理しています。

また、令和 6 年度末の基金現在高は、294 万円となっています。

大滝財産区管理会特別会計決算の概要

歳入決算額は、55 万円で、歳出決算額は、22 万円となりました。大滝財産区管理会では、地上権設定による山林 531,811 m²を管理しています。

また、令和 6 年度末の出資金は、滋賀県森林組合へ 24 万円、基金現在高は、1,138 万円となっています。

霊仙財産区管理会特別会計決算の概要

歳入決算額は、18 万円で、歳出決算額は、5 万円となりました。霊仙財産区管理会では、山林 2,082,643 m²を所有し管理しています。

また、令和 6 年度末の出資金は、滋賀県森林組合へ 6 万円となっています。

水道事業会計決算の概要

多賀町の水道事業は、老朽化による施設更新が必要であることから、水道事業経営計画の認可を受け、災害時など非常事態に備えた施設の更新・改造・新設等を行っています。

施設更新には多額の費用を要することから、現有施設の統廃合・コスト削減・ろ過方式等の検討を行い、より安価で安定した給水の実現に努めています。

維持管理については、これまで同様、事務の効率化、水質基準の徹底、漏水修繕による断水時間の短縮など住民サービスの向上に努め、施設整備については、老朽化した管路の布設替え工事を行いました。

経営状況は、一般家庭・事業所・官公署など合わせて 3,189 件、7,309 人に給水を行い、総配水量は 159 万 3 千トン、総有収水量は 139 万 8 千トンとなり有収率は 87.8%となっています。

収益的収支においては、水道事業収益が 3 億 7,181 万円、水道事業費用が 3 億 2,026 万円となり、損益計算では 3,877 万円の純利益となりました。水道事業収益では、水道使用料 2 億 7,215 万円を収入し、一般会計からは消火栓の維持管理負担金として 1,156 万円を繰り入れたほか、5,062 万円を繰り入れました。水道事業費用では、原水及び浄水費 5,999 万円、配水及び給水費 2,037 万円、総係費 3,130 万円等を支出しました。

資本的収支においては、収入として、配水管移設補償工事および舗装本復旧工事に係る工事負担金が 1,373 万円、企業債借入金が 5,000 万円の合計 6,373 万円となり、支出として、今後の施設整備に向けた設計業務等に係る設計委託費として 1,884 万円、令和 5 年度からの繰越工事や舗装本復旧工事および老朽管更新事業に係る工事請負費として 1 億 1,886 万円、大型メータ購入費 35 万円、老朽化した公用車の乗り換え費用として固定資産購入費 134 万円、企業債元金償還金 1 億 1,812 万円の合計 2 億 5,750 万円となり、収入に不足する 1 億 9,377 万円は消費税資本的収支調整額および損益勘定留保資金で補てんしました。

企業債償還の据え置き期間が終了するとともに元金償還額は増加するため、より一層事務の効率化、コストの削減に努めます。

令和 6 年度末の企業債残高は、24 億 6,906 万円となっています。

下水道事業会計決算の概要

公共下水道事業は、平成元年に事業着手して以来、当初予定した 19 集落全ての面整備事業が平成 20 年度で完了し、現在では 23 集落となり、整備面積は 336ha、管渠総延長 83 kmとなりました。その後は、維持管理、接続啓発に努め、令和 7 年 3 月末現在での町全体の人口（7,309 人）に対する処理区域内人口（6,674 人）の割合である人口普及率は 91.3%、処理区域内人口（6,674 人）に対する水洗化人口（6,383 人）の割合である水洗化率は 95.6%となりました。また、令和 2 年 4 月 1 日から地方公営企業法を一部適用したことにより、多賀町下水道事業会計（公営企業会計）へ移行しています。

農業集落排水事業は、萱原処理区が平成 18 年度に完了し、平成 19 年度には、佐目処理区（佐目、南後谷、霜ヶ原）が完成し、2 処理区の整備面積は 88ha、管渠総延長 11 kmとなりました。その後は、維持管理、接続啓発に努め、令和 7 年 3 月末現在での町全体の人口（7,309 人）に対する処理区域人口（396 人）の割合である人口普及率は 5.4%、供用開始区域内人口（396 人）に対する水洗化人口（309 人）の割合である水洗化率は 78.0%となりました。また、令和 6 年度から農業集落排水事業を下水道事業会計に統合（農業集落排水事業特別会計の企業会計方式への移行）し、運営しています。

収益的収入および支出では、下水道事業収益 5 億 1,881 万円、下水道事業費用 4 億 9,644 万円となり、損益計算では 1,958 万円の純利益となりました。下水道事業収益では、下水道使用料 3 億 1,257 万円を収入し、一般会計から 8,066 万円を繰り入れました。下水道事業費用では、管渠費 2,604 万円、処理場費 1,575 万円、総係費 1,238 万円、流域下水道維持管理負担金 1 億 2,458 万円等を支出しました。

資本的収入および支出では、資本的収入 1 億 3,311 万円、資本的支出 2 億 9,799 万円となり、資本的支出に対し不足する額 1 億 6,488 万円は、消費税等資本的収支調整額および損益勘定留保資金等で補てんしました。事業費の内訳としては、管渠整備事業費の管渠設計委託料として 75 万円、中川原地区雨水排水整備等の工事請負費に 1,373 万円、処理場整備事業費の処理施設更新設計委託料として 11 万円、佐目地区処理施設更新工事等の工事請負費に 1,294 万円、流域下水道建設費負担金 2,096 万円を支出したほか、企業債元金償還 2 億 4,844 万円を支出しました。その財源として、企業債 8,810 万円を借入れ、社会資本整備総合交付金 585 万円、農山漁村地域整備交付金 776 万円を収入したほか、一般会計から 2,807 万円を繰り入れました。

令和 6 年度末の企業債残高は、21 億 4,627 万円となっています。

第1表 令和6年度一般会計決算状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)
歳入総額 (ア)	6,162,407	6,515,278	△ 352,871	△ 5.4
歳出総額 (イ)	5,884,998	6,195,721	△ 310,723	△ 5.0
歳入歳出差引額 (ウ) (ア) - (イ)	277,409	319,557	△ 42,148	△ 13.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (エ)	16,679	48,388	△ 31,709	△ 65.5
実質収支 (オ) (ウ) - (エ)	260,730	271,169	△ 10,439	△ 3.8
単年度収支 (カ) (オ) - (前年度 オ)	△ 10,439	△ 60,118	49,679	82.6
積立金 (キ) ※	4,433	295	4,138	1402.7
繰上償還金 (ク)	144,333	0	144,333	皆増
積立金取崩し額 (ケ)	0	87,805	△ 87,805	皆減
実質単年度収支 (コ) (カ) + (キ) + (ク) - (ケ)	138,327	△ 147,628	285,955	193.7

※ (キ) (ケ) 欄は、財政調整基金に係る額を計上。(減債基金・その他特目基金は含まない。)

第2表 令和6年度 歳入決算状況

(1) 歳 入

(単位 : 千円)

款 別	予算現額				収入済額 (B)	(B)に 対する 構成比	予算現額と収入済 額との比較	(B)/(A) (%)
	当初予算額	補正予算額	繰 越 財 源	計 (A)				
町 税	1,792,128	53,575	0	1,845,703	1,974,639	32.0	128,936	107.0
地 方 譲 与 税	74,070	3,043	0	77,113	77,113	1.3	0	100.0
自動車重量譲与税	31,000	1,785	0	32,785	32,785	(0.5)	0	100.0
地方揮発油譲与税	11,000	△ 288	0	10,712	10,712	(0.2)	0	100.0
森林環境譲与税	32,070	1,546	0	33,616	33,616	(0.6)	0	100.0
県 税 交 付 金	267,000	7,248	0	274,248	274,248	4.5	0	100.0
地方消費税交付金	110,000	△ 813	0	109,187	109,187	(1.8)	0	100.0
地方消費税交付金 (税率引上・社会保障財源分)	90,000	9,844	0	99,844	99,844	(1.6)	0	100.0
利子割交付金	1,000	△ 509	0	491	491	(0.0)	0	100.0
配当割交付金	4,500	4,059	0	8,559	8,559	(0.1)	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	3,500	7,069	0	10,569	10,569	(0.2)	0	100.0
自動車税環境性能割交付金	8,000	706	0	8,706	8,706	(0.2)	0	100.0
法人事業税交付金	50,000	△ 13,108	0	36,892	36,892	(0.6)	0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	20,000	23,545	0	43,545	43,545	0.7	0	100.0
地 方 交 付 税	1,450,000	149,106	0	1,599,106	1,599,106	25.9	0	100.0
普通交付税	1,250,000	25,772	0	1,275,772	1,275,772	(20.7)	0	100.0
特別交付税	200,000	123,334	0	323,334	323,334	(5.2)	0	100.0
交通安全対策特別交付金	900	△ 357	0	543	543	0.0	0	100.0
分担金及び負担金	40,599	△ 2,218	0	38,381	33,077	0.5	△ 5,304	86.2
使用料及び手数料	10,583	0	0	10,583	10,004	0.2	△ 579	94.5
国 庫 支 出 金	505,799	66,120	59,085	631,004	598,245	9.7	△ 32,759	94.8
県 支 出 金	312,807	12,390	0	325,197	306,706	5.0	△ 18,491	94.3
財 産 収 入	3,059	0	0	3,059	3,111	0.1	52	101.7
寄 附 金	250,000	48,000	0	298,000	296,207	4.8	△ 1,793	99.4
繰 入 金	208,191	△ 14,790	0	193,401	197,341	3.2	3,940	102.0
繰 越 金	40,000	231,169	48,388	319,557	319,557	5.2	0	100.0
諸 収 入	330,664	△ 16,149	0	314,515	327,822	5.3	13,307	104.2
町 債	243,200	△ 114,257	24,900	153,843	101,143	1.6	△ 52,700	65.7
歳 入 合 計	5,549,000	446,425	132,373	6,127,798	6,162,407	100.0	34,609	100.6

第2表 令和6年度 歳出決算状況

(2) 歳 出 (目的別)

(単位:千円)

予 算 現 額						支出済額 (B)	(B)に対す る構成比 (%)	翌 年 度 繰 越 額	予算現額と 支出済額 との比較	(B)/(A) (%)
款 別	当初予算額	補正予算額	繰越財源	予備費支出 および流用 増減	計(A)					
議 会 費	67,606	281	0	0	67,887	65,398	1.1	0	△ 2,489	96.3
総 務 費	961,718	9,219	15,691	2,139	988,767	948,409	16.1	17,333	△ 40,358	95.9
民 生 費	1,736,111	32,874	6,599	162	1,775,746	1,718,908	29.2	0	△ 56,838	96.8
衛 生 費	354,858	29,983	4,276	0	389,117	377,477	6.4	539	△ 11,640	97.0
農 林 水 産 業 費	278,834	11,802	0	128	290,764	268,842	4.6	9,682	△ 21,922	92.5
商 工 費	51,929	6,393	0	0	58,322	55,160	0.9	0	△ 3,162	94.6
土 木 費	434,477	28,634	92,192	0	555,303	513,035	8.7	37,630	△ 42,268	92.4
消 防 費	208,647	△ 8,054	0	0	200,593	185,742	3.2	10,668	△ 14,851	92.6
教 育 費	874,426	24,944	615	261	900,246	856,228	14.6	9,299	△ 44,018	95.1
災 害 復 旧 費	0	2,325	13,000	0	15,325	12,129	0.2	0	△ 3,196	79.1
公 債 費	451,151	125,547	0	0	576,698	576,697	9.8	0	△ 1	100.0
諸 支 出 金	125,243	182,477	0	0	307,720	306,973	5.2	0	△ 747	99.8
予 備 費	4,000	0	0	△ 2,690	1,310	0	0.0	0	△ 1,310	-
歳 出 合 計	5,549,000	446,425	132,373	0	6,127,798	5,884,998	100.0	85,151	△ 242,800	96.0

第3表 税目別決算の状況

(単位 : 千円)

区 分			令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較		徴収率 (%)	不納欠損額 (参考)
					増減額(C) (A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)		
町 民 税			679,596	627,652	51,944	8.3	99.28	210
内 訳	個 人	均等割	11,392	12,998	△ 1,606	△ 12.4	99.04	3
		所得割	309,822	325,648	△ 15,826	△ 4.9	98.49	207
	法 人	均等割	60,100	55,535	4,565	8.2	99.88	0
		法人税割	298,282	233,471	64,811	27.8	100.00	0
固 定 資 産 税			1,201,006	1,086,617	114,389	10.5	98.92	915
内 訳	純固定資産税		1,200,285	1,085,896	114,389	10.5	98.92	915
	内 訳	土 地	222,018	221,594	424	0.2	97.77	257
		家 屋	487,217	468,165	19,052	4.1	98.37	658
		償却資産	491,050	396,137	94,913	24.0	100.00	0
	交付金		721	721	0	0.0	100.00	0
軽 自 動 車 税			34,136	33,908	228	0.7	98.57	4
た ば こ 税			58,900	59,704	△ 804	△ 1.3	100.00	0
鉱 産 税			1,001	1,420	△ 419	△ 29.5	100.00	0
合 計			1,974,639	1,809,301	165,338	9.1	99.07	1,129

第4表 自主財源と依存財源構成状況

(単位：千円)

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額(C) (A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)
自 主 財 源		3,161,758	51.3	3,343,109	51.3	△ 181,351	△ 5.4
	町税	1,974,639	32.0	1,809,301	27.8	165,338	9.1
	分担金及び負担金	33,077	0.5	27,640	0.4	5,437	19.7
	使用料及び手数料	10,004	0.2	9,939	0.1	65	0.7
	財産収入	3,111	0.1	3,428	0.0	△ 317	△ 9.2
	寄附金	296,207	4.8	271,602	4.2	24,605	9.1
	繰入金	197,341	3.2	192,553	3.0	4,788	2.5
	繰越金	319,557	5.2	708,992	10.9	△ 389,435	△ 54.9
	諸収入	327,822	5.3	319,654	4.9	8,168	2.6
依 存 財 源		3,000,649	48.7	3,172,169	48.7	△ 171,520	△ 5.4
	地方譲与税	77,113	1.3	67,804	1.1	9,309	13.7
	地方特例交付金	43,545	0.7	15,074	0.2	28,471	188.9
	地方交付税	1,599,106	25.9	1,578,388	24.2	20,718	1.3
	利子割交付金	491	0.0	414	0.0	77	18.6
	配当割交付金	8,559	0.1	5,935	0.1	2,624	44.2
	株式等譲渡所得割交付金	10,569	0.2	6,521	0.1	4,048	62.1
	地方消費税交付金	209,031	3.4	196,945	3.1	12,086	6.1
	自動車取得税交付金	0	0.0	681	0.0	△ 681	皆減
	自動車税環境性能割交付金	8,706	0.2	8,134	0.1	572	7.0
	法人事業税交付金	36,892	0.6	32,926	0.5	3,966	12.0
	交通安全対策特別交付金	543	0.0	720	0.0	△ 177	△ 24.6
	国庫支出金	598,245	9.7	547,312	8.4	50,933	9.3
	県支出金	306,706	5.0	319,702	4.9	△ 12,996	△ 4.1
	町債	101,143	1.6	391,613	6.0	△ 290,470	△ 74.2
合 計		6,162,407	100.0	6,515,278	100.0	△ 352,871	△ 5.4

第5－1表 経費の目的別決算状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額(C) (A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)
議 会 費	65,398	1.1	70,773	1.2	△ 5,375	△ 7.6
総 務 費	948,409	16.1	788,825	12.7	159,584	20.2
民 生 費	1,718,908	29.2	2,090,350	33.7	△ 371,442	△ 17.8
衛 生 費	377,477	6.4	397,310	6.4	△ 19,833	△ 5.0
農 林 水 産 業 費	268,842	4.6	315,217	5.1	△ 46,375	△ 14.7
商 工 費	55,160	0.9	46,300	0.8	8,860	19.1
土 木 費	513,035	8.7	558,286	9.0	△ 45,251	△ 8.1
消 防 費	185,742	3.2	181,404	2.9	4,338	2.4
教 育 費	856,228	14.6	758,095	12.2	98,133	12.9
災 害 復 旧 費	12,129	0.2	5,807	0.1	6,322	108.9
公 債 費 (通常分)	432,364	7.3	468,225	7.6	△ 35,861	△ 7.7
公 債 費 (繰上償還分)	144,333	2.5	0	0.0	144,333	皆増
諸 支 出 金	306,973	5.2	515,129	8.3	△ 208,156	△ 40.4
歳 出 合 計	5,884,998	100.0	6,195,721	100.0	△ 310,723	△ 5.0

第5－2表 経費の性質別決算状況

(単位：千円)

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額(C) (A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)
義務的経費		2,496,849	42.4	2,234,312	36.1	262,537	11.8
	人件費	1,158,236	19.7	1,100,580	17.8	57,656	5.2
	扶助費	761,916	12.9	665,507	10.7	96,409	14.5
	公債費	576,697	9.8	468,225	7.6	108,472	23.2
投資的経費		632,833	10.8	1,135,004	18.3	△ 502,171	△ 44.2
普通建設事業費	補助事業費	194,669	3.3	433,613	7.0	△ 238,944	△ 55.1
	単独事業費	410,512	7.0	673,111	10.9	△ 262,599	△ 39.0
	県営事業負担金等	15,523	0.3	22,473	0.3	△ 6,950	△ 30.9
	災害復旧事業費	12,129	0.2	5,807	0.1	6,322	108.9
そ の 他		2,755,316	46.8	2,826,405	45.6	△ 71,089	△ 2.5
	物件費	1,091,010	18.5	993,153	16.0	97,857	9.9
	維持補修費	117,709	2.0	96,331	1.6	21,378	22.2
	補助費等	911,601	15.5	848,886	13.7	62,715	7.4
	積立金	306,973	5.2	515,129	8.3	△ 208,156	△ 40.4
	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	39	0.0	△ 39	皆減
	繰出金	328,023	5.6	372,867	6.0	△ 44,844	△ 12.0
合 計		5,884,998	100.0	6,195,721	100.0	△ 310,723	△ 5.0

第6表 令和6年度特別会計及び企業会計決算状況

(単位：千円)

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引額(D) (B)-(C)	(B)／(A)(%)	(C)／(A)(%)
国民健康保険特別会計	971,193	843,202	823,184	20,018	86.8	84.8
介護保険事業特別会計	872,215	873,250	850,569	22,681	100.1	97.5
後期高齢者医療事業特別会計	141,152	138,125	135,853	2,272	97.9	96.2
育英事業特別会計	4,034	2,856	2,855	1	70.8	70.8
多賀財産区管理会特別会計	138	72	62	10	52.2	44.9
大滝財産区管理会特別会計	1,069	547	223	324	51.2	20.9
霊仙財産区管理会特別会計	118	180	54	126	152.5	45.8
びわ湖東部中核工業団地 公共緑地維持管理特別会計	9,246	6,857	6,855	2	74.2	74.1
総 計	1,999,165	1,865,089	1,819,655	45,434	93.3	91.0

水道事業会計

(単位：千円)

収益的収支	収益の収入 364,740	371,808	320,255	51,553	101.9	96.9
	収益の支出 330,516					
資本的収支	資本の収入 51,100	63,731	257,501	△ 193,770 ※1	124.7	96.6
	資本の支出 266,690					

※1 差引不足額については、損益勘定留保資金等で補てん

下水道事業会計

(単位：千円)

収益的収支	収益の収入 554,141	518,812	496,442	22,370	93.6	91.7
	収益の支出 541,530					
資本的収支	資本の収入 145,699	133,111	297,993	△ 164,882 ※1	91.4	96.0
	資本の支出 310,416					

※1 差引不足額については、損益勘定留保資金等で補てん

第7表 地方債残高の状況

1. 一般会計

(単位：千円)

区 分		令和5年度末 現在高(A)	令和6年度中増減額		令和6年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	増減率(%) (D)/(A)
			増(B)	減(C)		
公共事業等債	公共事業等債	1,035,149	36,500	80,620	991,029	△ 4.3
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	115,943	3,900	4,637	115,206	△ 0.6
災害復旧事業債	単独災害復旧事業債	7,676	0	1,512	6,164	△ 19.7
	補助災害復旧事業債	13,774	3,000	2,979	13,795	0.2
教育・福祉施設等整備事業債	学校教育施設等整備事業債	213,924	22,400	34,054	202,270	△ 5.4
	社会福祉施設整備事業債	106,478	0	15,487	90,991	△ 14.5
	一般補助施設整備等事業債	109,846	2,600	10,893	101,553	△ 7.5
	施設整備事業債(一般財源化分)	409,796	1,600	6,635	404,761	△ 1.2
一般単独事業債	地域活性化事業債	188,341	0	21,756	166,585	△ 11.6
	防災対策事業債	80,192	14,100	4,045	90,247	12.5
	地方道路等整備事業債	273,010	0	51,274	221,736	△ 18.8
	緊急防災・減災事業債	164,147	3,300	13,902	153,545	△ 6.5
	一般事業債	21,400	0	0	21,400	0.0
その他の地方債	減収補てん債	14,242	0	834	13,408	△ 5.9
	減税補てん債	5,246	0	2,593	2,653	△ 49.4
	臨時財政対策債	2,276,507	13,743	293,534	1,996,716	△ 12.3
	上水道出資債	37,701	0	1,981	35,720	△ 5.3
合 計		5,073,372	101,143	546,736	4,627,779	△ 8.8

2. 企業会計および特別会計

(単位：千円)

区 分		令和5年度末 現在高(A)	令和6年度中増減額		令和6年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	増減率(%) (D)/(A)
			増(B)	減(C)		
下水道事業債	下水道事業債	2,010,337	88,100	225,038	1,873,399	△ 6.8
下水道事業債(農集)	下水道事業債(農集)	296,273	0	23,398	272,875	△ 7.9
水道事業債	水道事業債	2,537,176	50,000	118,118	2,469,058	△ 2.7
合 計		4,843,786	138,100	366,554	4,615,332	△ 4.7

総 合 計		9,917,158	239,243	913,290	9,243,111	△ 6.8
-------	--	-----------	---------	---------	-----------	-------

第8表 基金の状況

1. 一般会計

(単位：円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減額		令和6年度末現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	1,147,052,086	4,432,813	0	1,151,484,899
減債基金	77,182,104	22,206,132	16,763,000	82,625,236
ふるさと水と土の保全基金	32,000,000	0	0	32,000,000
土地開発基金	43,185,403	0	0	43,185,403
まちづくり基金	135,398,733	148,267,296	135,312,401	148,353,628
社会福祉基金	138,430,974	0	19,767,500	118,663,474
公共施設等維持管理基金	367,164,830	132,067,201	25,498,000	473,734,031
一般会計 合計	1,940,414,130	306,973,442	197,340,901	2,050,046,671

2. 特別会計

(単位：円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減額		令和6年度末現在高
		積立額	取崩額	
国民健康保険財政調整基金	0	0	0	0
介護保険給付準備基金	100,808,110	3,827,649	0	104,635,759
育英基金	35,207,000	0	2,056,000	33,151,000
多賀財産区管理会基金	3,004,000	0	60,000	2,944,000
大滝財産区管理会基金	11,590,000	0	210,000	11,380,000
びわ湖東部中核工業団地 公共緑地維持管理基金	324,833,804	0	6,831,000	318,002,804
特別会計 合計	475,442,914	3,827,649	9,157,000	470,113,563

基金総額

(単位：円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減額		令和6年度末現在高
		積立額	取崩額	
基金総計	2,415,857,044	310,801,091	206,497,901	2,520,160,234

(参考) 普通会計 (一般会計+育英事業特別会計+びわ湖東部中核工業団地公共緑地維持管理特別会計)

(単位：円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減額		令和6年度末現在高
		積立額	取崩額	
普通会計 合計	2,300,454,934	306,973,442	206,227,901	2,401,200,475

第9表 令和6年度 ふるさと納税充当表

(単位：千円)

寄付者選択事業	R 5 寄付分 (単位：円)	充当先事業	決算額	財源		
				特定財源		一般財源
				国県補助金 等	まちづくり基金 繰入（R 5 ふ るさと納税）	
環境保全に関する 事業	27,912,828	不法投棄対策事業	1,813	285	1,528	0
		河川水質検査事業	2,145	1,800	345	0
		ゴミ収集業務事業	52,668	1,490	26,040	25,138
子育て支援および 福祉に関する事業	50,620,414	保育所運営事業	406,381	161,750	16,620	228,011
		大滝たきのみやこども園運営事業	155,833	116,664	10,000	29,169
		久徳うぐいすこども園運営事業	150,666	53,076	10,000	87,590
		子育て支援センター事業	23,096	7,310	4,000	11,786
		放課後児童クラブ事業	45,792	29,320	9,000	7,472
		子ども子育て支援事業	5,470	3,257	1,000	1,213
教育またはスポーツ・ 文化の振興に関する 事業	7,377,224	青少年育成推進事業	4,364	266	2,192	1,906
		文化活動推進事業	822	0	822	0
		社会体育推進事業	6,366	922	1,794	3,650
		海洋センター運営事業	36,852	192	2,569	34,091
産業または観光の 振興に関する事業	8,604,528	観光事業	22,631	1,945	4,302	16,384
		商工振興事業	24,313	1	4,302	20,010
地域の振興に関する 事業	7,025,847	まちづくり活動推進事業	21,276	8,454	7,026	5,796
町長が選択した事 業	33,771,560	高齢者生きがい支援事業	4,880	0	4,880	0
		若者定住支援事業	5,442	2,000	3,442	0
		都市再生整備計画事業	69,257	19,262	25,450	24,545
	135,312,401				135,312	

R 6 寄付額 (単位：円)	充当先事業	決算額	財源		
			特定財源		一般財源
			利子	R 6 ふるさと 納税	
296,207,000	ふるさと納税推進事業	148,598	0	147,952	646
	多賀町まちづくり基金積立金	148,267	12	148,255	0

希望される返礼品の傾向	R 5	R 6
キリン製品		
キリンビール	40.38%	50.59%
キリンビバレッジ	41.92%	32.05%
お米	11.63%	10.91%
布団関係	3.61%	3.16%
その他（肉・そば・あられ・清酒）	2.46%	3.29%
	100.00%	100.00%